

5. 社会経済情勢の変化

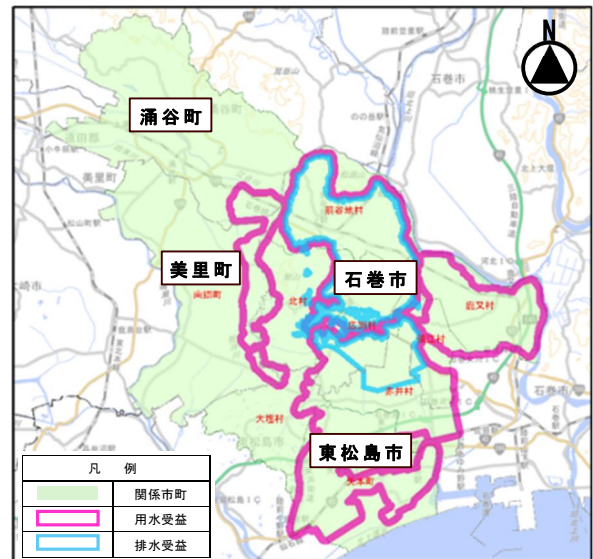
(1) 関係市町の集計範囲と出典資料

「5. 社会経済情勢等の変化」は、国勢調査及び農林業センサス等の統計資料を基に取りまとめた。関係市町及び調査の対象年は以下のとおりである。

① 関係市町

本地区の関係市町は、宮城県石巻市、東松島市、遠田郡涌谷町及び同郡美里町であり、現計画策定時（平成 28 年度）の「2 市 2 町」から現在（令和 8 年度）まで市町村合併は行われていないため、関係市町の変更はない。

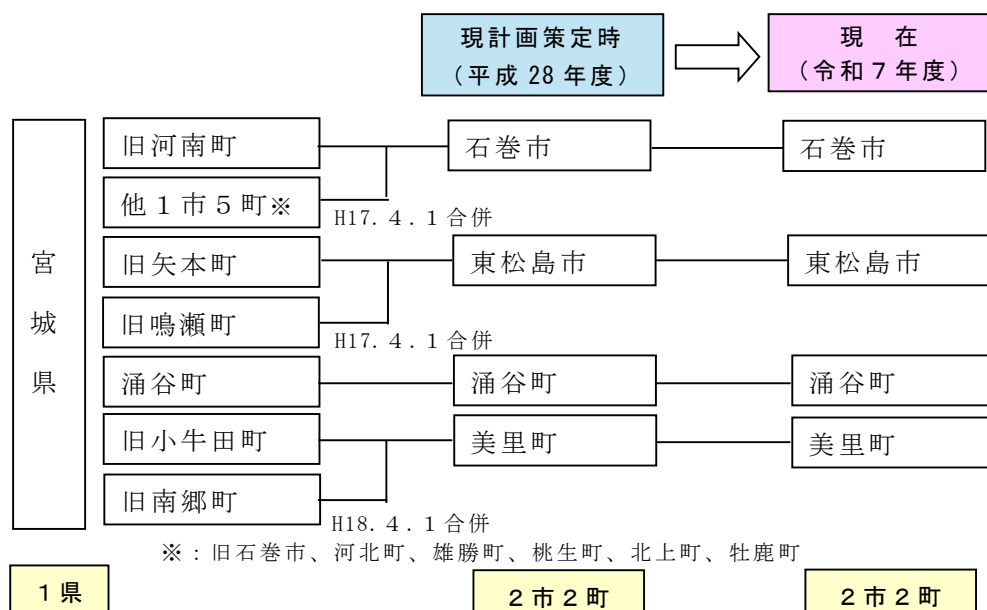
なお、現計画策定時（平成 28 年度）以前では、平成 17 年 4 月 1 日に石巻市と東松島市、平成 18 年 4 月 1 日に美里町の市町村合併が行われている。



本地区の受益地と関係市町の位置図

② 調査の対象年

国勢調査及び農林業センサスは、5 年ごとに調査が実施され、調査結果も 5 年ごとに公表されていることから、現計画策定時以前（事業実施前）、事業実施中の期間を含む、平成 22 年（2010 年）、平成 27 年（2015 年）、令和 2 年（2020 年）で統計整理を実施した。なお、令和 2 年の統計値が得られない評価項目については、平成 17 年（2005 年）、平成 22 年（2010 年）、平成 27 年（2015 年）で整理を行った。なお、作物統計調査、経済センサスなど、他の統計資料を用いて取りまとめた項目は、調査結果が得られた年度（年次）の結果を適宜、集計して整理を行った。



本事業の推移と関係市町の合併状況

評価項目ごとの統計資料及びとりまとめ年次（年度）

評価項目	統計資料等	とりまとめ年次（年度）
産業別就業人口の動向		
①総人口の動向	国勢調査	H22、27、R2 年
②産業別就業人口の動向	国勢調査	H22、27、R2 年
地域経済の動向		
①農業産出額（農業粗生産額）の動向	生産農業所得統計 市町村別農業産出額（推計）	【現計画の直近5ヶ年】 関係市町 H26～28 年 宮城県 H25～28 年 【直近5ヶ年】 R 元～5 年
②製造品出荷額の動向	工業統計	【現計画の直近5ヶ年】 H24～28 年 【直近5ヶ年】 R 元～5 年
③商品販売額の動向	経済センサス	【現計画の直近5ヶ年】 H24、26、28 年 【直近5ヶ年】 R3 年
農業・農村の動向		
①総農家数及び農業経営体数の動向	農林業センサス	H17、22、27 年
②耕地面積の動向	作物統計	【現計画の直近5ヶ年】 H24～28 年 【直近5ヶ年】 R2～6 年
③経営耕地面積規模別経営体数の動向	農林業センサス	H22、27、R2 年
④認定農業者数の推移	宮城県農政部農業振興課	H23～R6 年度
⑤組織形態別集落営農数の動向	集落営農実態調査	H27、R2、R6 年
⑥法人等の協同経営の動向	農林業センサス	H22、27、R2 年
農産物等の動向		
①主要作物の作付面積の推移	作物統計	【現計画の直近5ヶ年】 H18～22 年 【直近5ヶ年】 R2～6、H22、H23、H26、H29、R5 年
②主要作物の作物単価の推移	米の相対取引価格 農業物価統計 JA いしのまき聞取り 農畜産物統計	【現計画の直近5ヶ年】 H18～22 年 【直近5ヶ年】 R2～6、H26～30 年
③主要作物の作物単収の推移	作物統計	【現計画の直近5ヶ年】 H18～22 年 【直近5ヶ年】 R2～6、H22、H23、H26、H29、R5 年

(2) 産業別就業人口の動向

① 総人口の動向

関係市町の総人口は減少傾向であり、減少率は宮城県と比較して大きくなっている。

関係市町の総人口は、平成22年の246,413人から令和2年の218,631人へと27,782人(△11.3%)減少している。

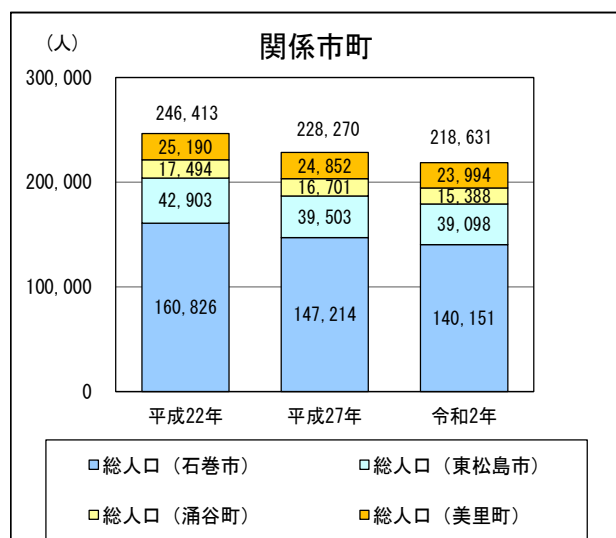
宮城県の総人口は、平成22年の2,348,165人から令和2年の2,301,996人へと46,169人(△2.0%)減少している。

[総人口]

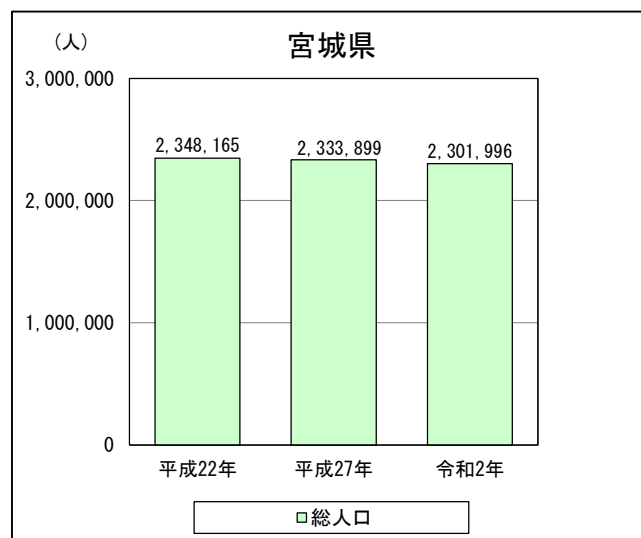
単位：人

			平成22年	平成27年	令和2年	H22→R2年の増減 (増減率)
関係市町	石巻市		160,826	147,214	140,151	△20,675(△12.9%)
	東松島市		42,903	39,503	39,098	△3,805(△8.9%)
	涌谷町		17,494	16,701	15,388	△2,106(△12.0%)
	美里町		25,190	24,852	23,994	△1,196(△4.7%)
	総人口		246,413	228,270	218,631	△27,782(△11.3%)
宮城県	総人口		2,348,165	2,333,899	2,301,996	△46,169(△2.0%)

出典：国勢調査



総人口の推移(関係市町)



総人口の推移(宮城県)

②産業別就業人口の動向

総就業人口のうち第1次産業が占める割合は関係市町及び宮城県ともに減少傾向である。

関係市町の令和2年における就業人口の総数は102,658人であり、このうち第1次産業8,270人（8.0%）、第2次産業28,168人（27.5%）、第3次産業63,988人（62.3%）となっている。

関係市町における第1次産業の就業人口の構成比は、平成22年の9.5%から令和2年の8.0%へと△1.5ポイント減少している。

宮城県における第1次産業の就業人口の構成比は、平成22年の5.0%から令和2年の4.0%へと△1.0ポイント減少している。

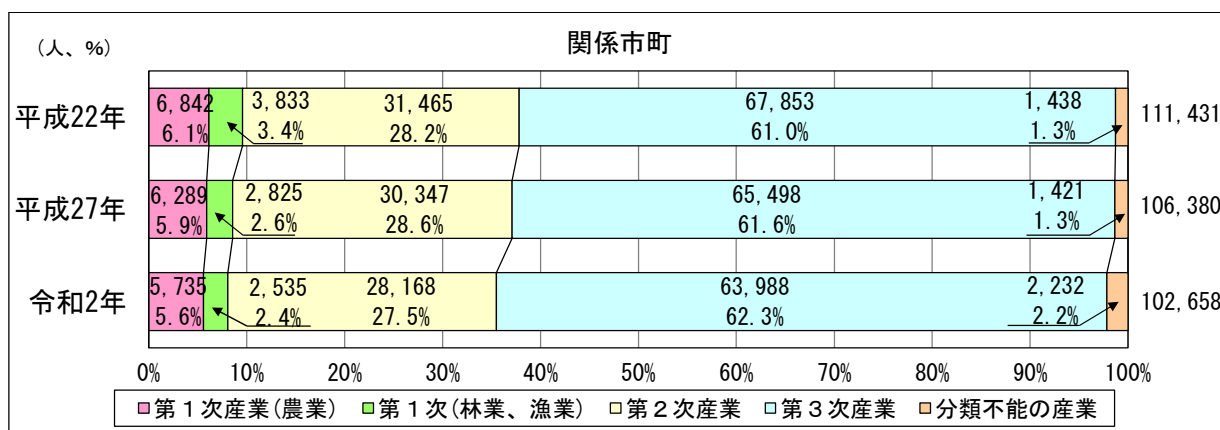
〔産業別就業人口〕

単位：人

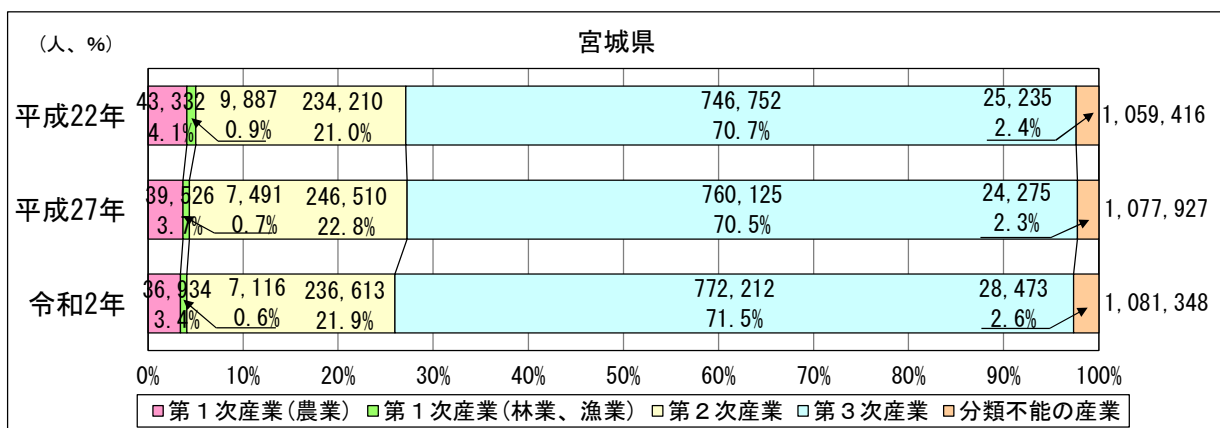
		第1次産業			第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	計
			農業	林業、漁業				
関係市町	平成22年	10,675	6,842	3,833	31,465	67,853	1,438	111,431
	平成27年	9,114	6,289	2,825	30,347	65,498	1,421	106,380
	令和2年	8,270	5,735	2,535	28,168	63,988	2,232	102,658
宮城県	平成22年	53,219	43,332	9,887	234,210	746,752	25,235	1,059,416
	平成27年	47,017	39,526	7,491	246,510	760,125	24,275	1,077,927
	令和2年	44,050	36,934	7,116	236,613	772,212	28,473	1,081,348

出典：国勢調査

備考：分類不能の産業は、主として国勢調査の調査票の記入不備で、いずれに分類すべきか不明の場合、または、記入不詳で分類しえないもの



産業別就業人口の推移（関係市町）



産業別就業人口の推移（宮城県）

(3) 地域経済の動向

① 農業産出額（農業粗生産額）の動向

農業産出額は関係市町及び宮城県ともに、年次によって増減はあるものの、現計画からの直近5か年平均から令和5年にかけて、ほぼ横ばいに推移している。

関係市町の令和5年における農業産出額は27,670百万円であり、現計画の直近5ヶ年平均の25,870百万円より1,800百万円（7.0%）増加している。

宮城県の令和5年における農業産出額は192,400百万円であり、現計画の直近5ヶ年平均の174,500万円より17,900百万円（10.3%）増加している。

[農業産出額]

単位：百万円

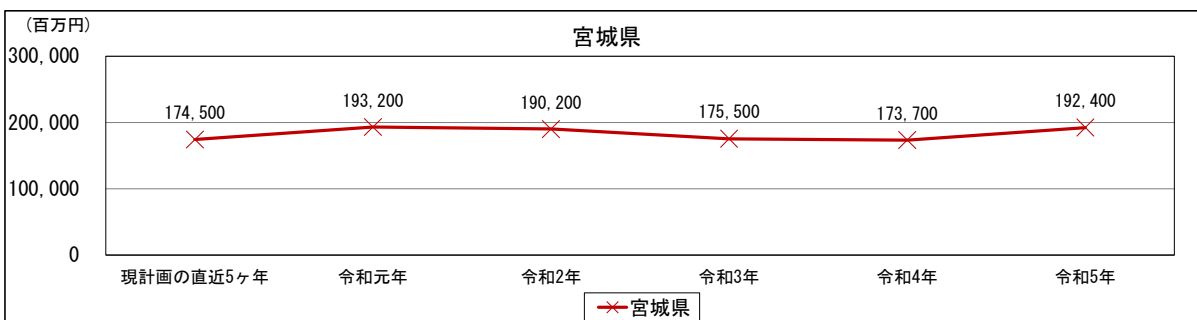
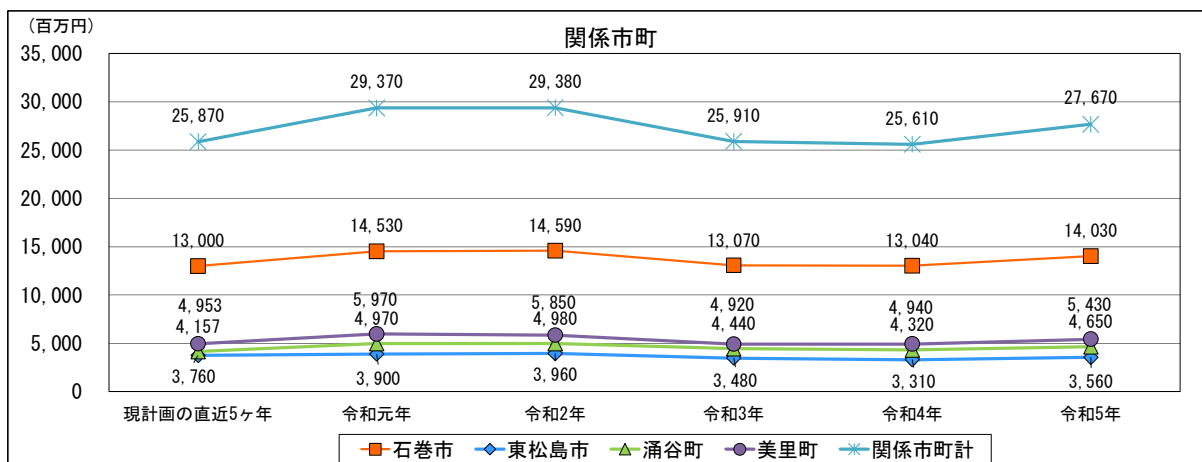
	現計画の直近5ヶ年平均	令和元年	令和2年	令和3年
石巻市	13,000	14,530	14,590	13,070
東松島市	3,760	3,900	3,960	3,480
涌谷町	4,157	4,970	4,980	4,440
美里町	4,953	5,970	5,850	4,920
関係市町計	25,870	29,370	29,380	25,910
宮城県	174,500	193,200	190,200	175,500

	令和4年	令和5年	現計画の直近5ヶ年平均 →R5の増減（増減率）
石巻市	13,040	14,030	1,030（7.9%）
東松島市	3,310	3,560	△200（△5.3%）
涌谷町	4,320	4,650	493（19.2%）
美里町	4,940	5,430	477（9.6%）
関係市町計	25,610	27,670	1,800（7.0%）
宮城県	173,700	192,400	17,900（10.3%）

出典：生産農業所得統計、市町村別農業産出額（推計）

備考：現計画の直近5ヶ年平均は統計値が得られた年次とした（関係市町 H26～28、宮城県 H25～28）

R1～5の市町別の統計値は市町村別農業産出額（推計）より整理した



②製造品出荷額の動向

製造品出荷額は、関係市町及び宮城県ともに増加傾向であり、増加率は関係市町と宮城県で同程度である。

関係市町の令和5年における製造品出荷額は551,210百万円であり、現計画の直近5ヶ年平均の392,967百万円より158,243百万円（40.3%）増加している。

宮城県の令和5年における製造品出荷額は5,469,261百万円であり、現計画の直近5ヶ年平均の3,850,562百万円より1,618,699百万円（42.0%）増加している。

〔製造品出荷額〕

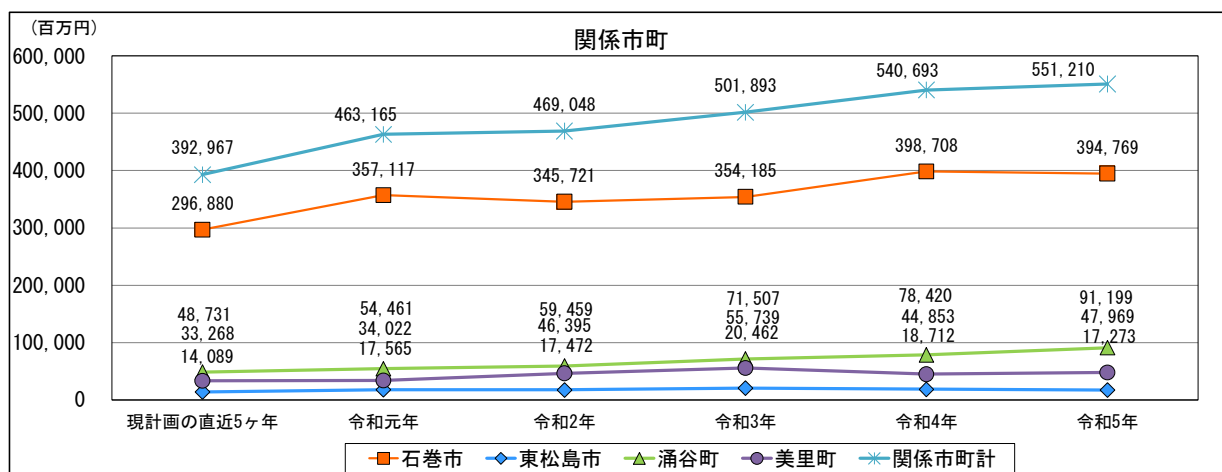
単位：百万円

	現計画の直近5ヶ年平均	令和元年	令和2年	令和3年
石巻市	296,880	357,117	345,721	354,185
東松島市	14,089	17,565	17,472	20,462
涌谷町	48,731	54,461	59,459	71,507
美里町	33,268	34,022	46,395	55,739
関係市町計	382,768	463,165	469,048	501,893
宮城県	3,850,562	4,533,565	4,357,999	5,003,379

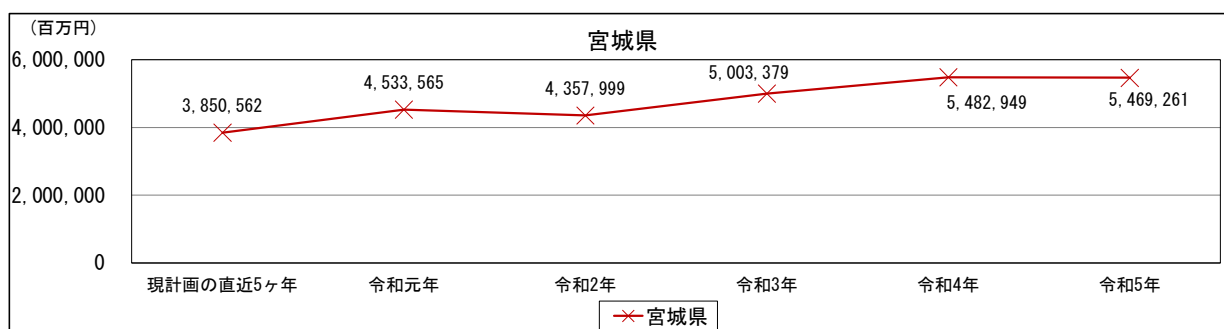
	令和4年	令和5年	現計画の直近5ヶ年平均 →R5の増減（増減率）
石巻市	398,708	394,769	97,889(33.0%)
東松島市	18,712	17,273	3,184(22.6%)
涌谷町	78,420	91,199	42,468(87.1%)
美里町	44,853	47,969	14,701(44.2%)
関係市町計	540,693	551,210	158,243(40.3%)
宮城県	5,482,949	5,469,261	1,618,699(42.0%)

出典：工業統計

備考：現計画の直近5ヶ年平均は統計値が得られた年次とした（H24～28）



製造品出荷額の推移（関係市町）



製造品出荷額の推移（宮城県）

③商品販売額の動向

商品販売額は関係市町及び宮城県ともに増加傾向である。増加率は宮城県より関係市町の方が高い。

関係市町の令和3年における商品販売額は414,896百万円であり、現計画の直近5ヶ年平均の382,768百万円から32,128百万円（8.4%）増加している。

宮城県の令和3年における商品販売額は10,978,811百万円であり、現計画の直近5ヶ年平均の10,207,481百万円から771,330百万円（7.6%）増加している。

〔商品販売額〕

単位：百万円

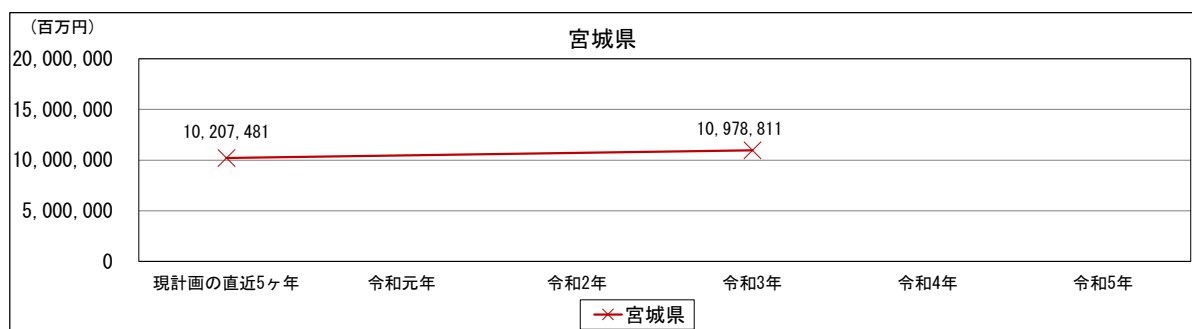
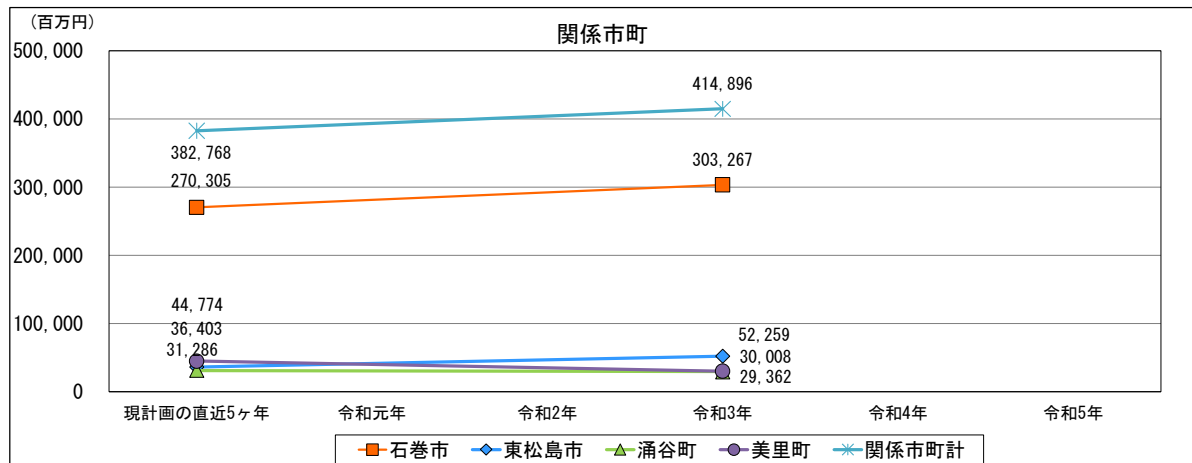
	現計画の直近5ヶ年平均	令和元年	令和2年	令和3年
石巻市	270,305			303,267
東松島市	36,403			52,259
涌谷町	31,286			29,362
美里町	44,774			30,008
関係市町計	382,786			414,896
宮城県	10,207,481			10,978,811

	令和4年	令和5年	現計画の直近5ヶ年平均 →R3の増減（増減率）
石巻市			32,962（12.2%）
東松島市			15,856（43.6%）
涌谷町			△1,924（△6.1%）
美里町			△14,766（△33.0%）
関係市町計			32,128（8.4%）
宮城県			771,330（7.6%）

出典：経済センサス

備考：現計画の直近5ヶ年平均は統計値が得られた年次とした（H24、H26、H28）

R元、R2、R4、R5は経済センサス調査は未実施である（R6は実施）



(4) 農業・農村の動向

① 総農家数及び農業経営体数の動向

総農家数及び農業経営体数は、関係市町宮城県ともに減少傾向にある。減少率は鶏らも宮城県より関係市町の方が高い。

関係市町の平成 27 年における総農家数は、6,867 戸であり、平成 17 年の 11,945 戸から 5,078 戸（42.5%）減少しており、減少率は宮城県の 32.8%より高い。

関係市町の令和 2 年の農業経営体数は、4,040 経営体であり、平成 22 年の 7,595 経営体から 3,555 経営体（46.8%）減少している。減少率は宮城県の 40.9%よりも高い。

[総農家数]

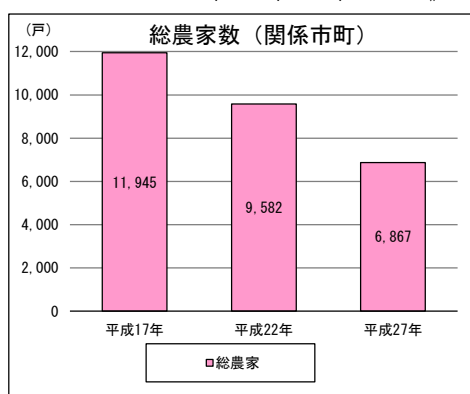
単位：戸

	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
石巻市	6,719	5,395	3,871
東松島市	1,955	1,608	1,055
涌谷町	1,508	1,270	1,122
美里町	1,763	1,309	819
関係市町計	11,945	9,582	6,867
宮城県	77,855	65,633	52,350

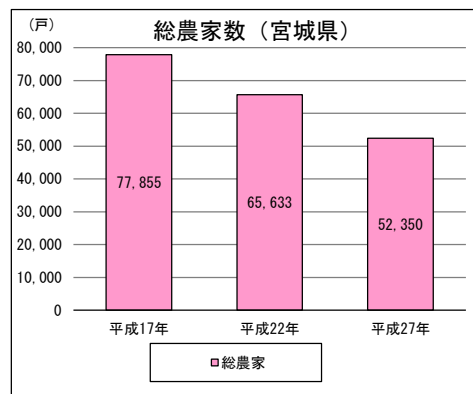
出典：農林業センサス

注：農家数とは、農林業センサスにおいて「世帯ぐるみ」で農業を行う農家単位毎に農業構造を表す従来からの指標

2020 農林業センサスでは専兼業別農家数の値は公表されていないことから、H17、H22、H27 の値で取りまとめた



総農家数の推移（関係市町）

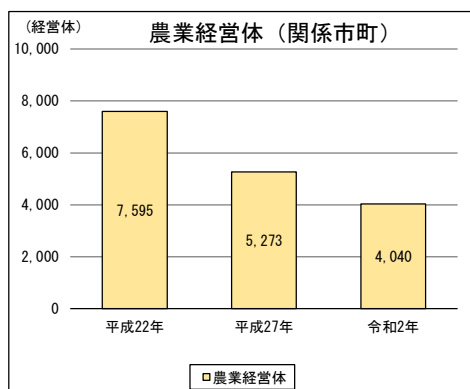


総農家数の推移（宮城県）

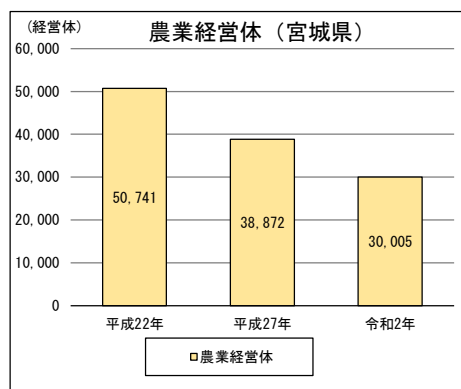
[農業経営体数]

単位：経営体

	平成 17 年	平成 27 年	令和 2 年
石巻市	4,275	3,018	2,162
東松島市	1,159	771	594
涌谷町	1,067	904	749
美里町	1,094	580	535
関係市町計	7,595	5,273	4,040
宮城県	50,741	38,872	30,005



農業経営体数の推移（関係市町）



農業経営体数の推移（宮城県）

②耕地面積の動向

耕地面積は関係市町及び宮城県ともに緩やかな減少傾向である。地目別面積では田、畑ともに緩やかな減少傾向である。

関係市町の耕地面積は、現計画の直近5ヶ年平均の20,472haから令和6年の20,340haへと132ha（△0.6％）減少している。地目別面積では、畑は現計画の直近5ヶ年平均の2,388haから令和6年の2,268haへと120ha（△5.0％）減少している。

宮城県の耕地面積は、現計画の直近5ヶ年平均の129,060haから令和6年の123,900haへと5,160ha（△4.0％）減少している。

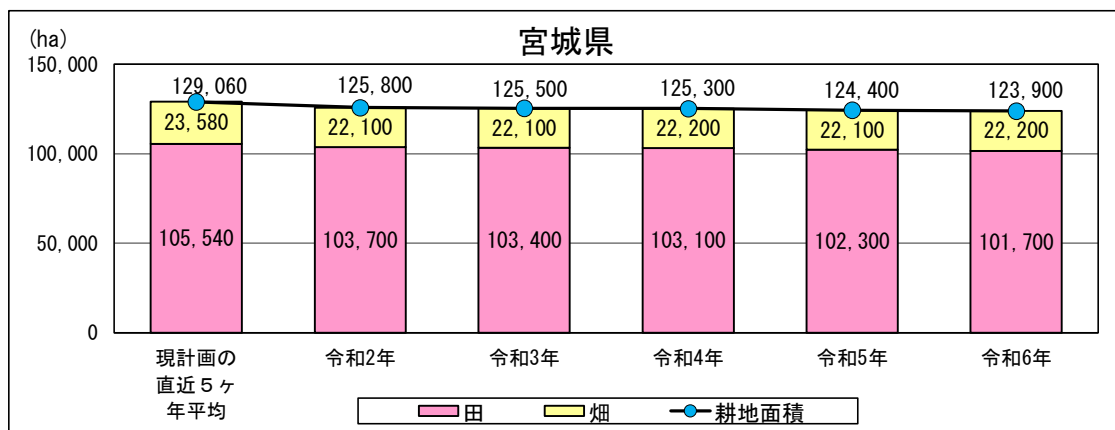
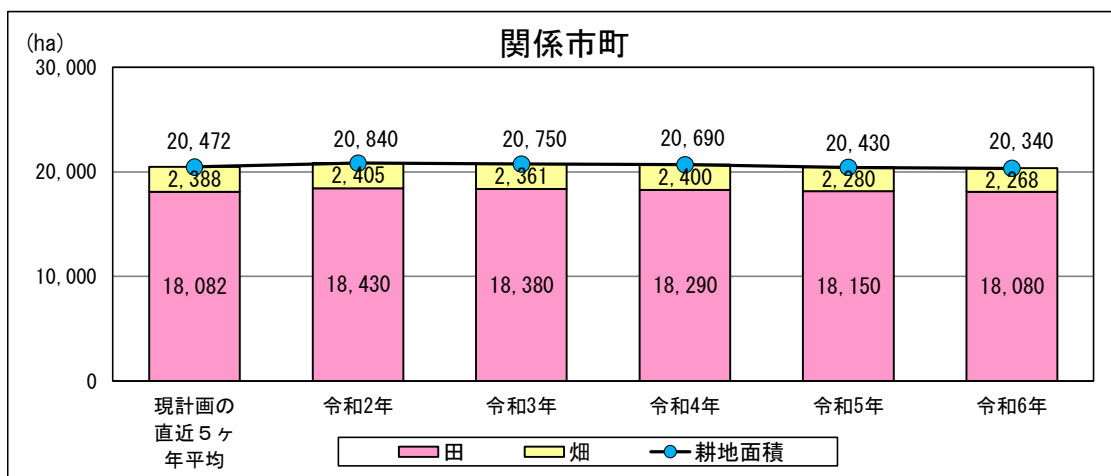
[耕地面積]

単位：ha

		現計画の 直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
関係市町	耕地面積	20,472	20,840	20,750	20,690	20,430	20,340
	田	18,082	18,430	18,380	18,290	18,150	18,080
	畑	2,388	2,405	2,361	2,400	2,280	2,268
宮城県	耕地面積	129,060	125,800	125,500	125,300	124,400	123,900
	田	105,540	103,700	103,400	103,100	102,300	101,700
	畑	23,580	22,100	22,100	22,200	22,100	22,200

出典：作物統計

注1：四捨五入の関係で、田と畑の合計と耕地面積(全体)が一致しないことがある



③経営耕地面積規模別経営体数の動向

経営体数は関係市町及び宮城県ともに減少傾向である。経営規模別では 5.0～30.0ha 及び 30.0ha 以上の経営体数は増加傾向であり、経営規模の拡大が進んでいる。

関係市町の令和 2 年における経営規模別経営体数は、4,040 経営体であり、このうち 0.5ha 未満は 504 経営体（12.5%）、0.5～1.0ha は 615 経営体（15.2%）、1.0～3.0ha は 1,668 経営体（41.2%）、3.0～5.0ha は 520 経営体（12.9%）、5.0～30.0ha は 645 経営体（16.0%）、30.0ha 以上は 88 経営体（2.2%）となっており、1.0～3.0ha の経営体が占める割合（41.2%）が最も大きくなっている。

また、5.0～30.0ha 及び 30.0ha 以上の経営体数は、平成 22 年の 647 経営体から令和 2 年の 733 経営体へと 86 経営体（13.3%）増加している。

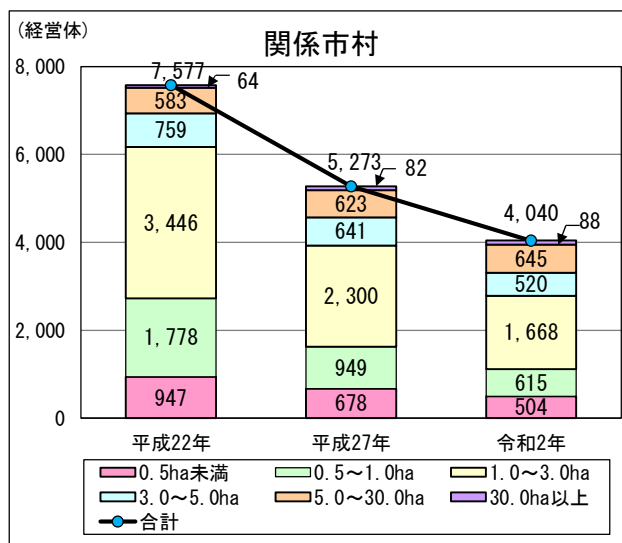
宮城県では令和 2 年における経営規模別経営体数は 1.0～3.0ha の経営体（12,312 経営体）の占める割合（41.1%）が最も多く、5.0ha 以上の経営体数は平成 22 年の 3,686 経営体から令和 2 年の 4,136 経営体へと 450 経営体（12.2%）増加している。

〔経営規模別経営体数〕

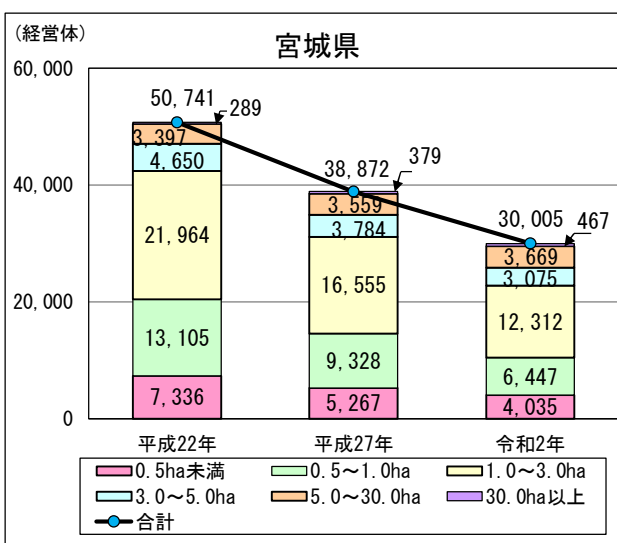
単位：経営体、%

		合計	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 30.0ha	30.0ha 以上
関係 市 町	平成 22 年	7,577	947	1,778	3,446	759	583	64
	構成比 (%)	100.0%	12.5%	23.5%	45.5%	10.0%	7.7%	0.8%
	平成 27 年	5,273	678	949	2,300	641	623	82
	構成比 (%)	100.0%	12.9%	17.9%	43.6%	12.2%	11.8%	1.6%
	令和 2 年	4,040	504	615	1,668	520	645	88
	構成比 (%)	100.0%	12.5%	15.2%	41.2%	12.9%	16.0%	2.2%
宮 城 県	平成 22 年	50,741	7,336	13,105	21,964	4,650	3,397	289
	構成比 (%)	100.0%	14.5%	25.8%	43.2%	9.2%	6.7%	0.6%
	平成 27 年	38,872	5,267	9,328	16,555	3,784	3,559	379
	構成比 (%)	100.0%	13.5%	24.0%	42.6%	9.7%	9.2%	1.0%
	令和 2 年	30,005	4,035	6,447	12,312	3,075	3,669	467
	構成比 (%)	100.0%	13.4%	21.5%	41.1%	10.2%	12.2%	1.6%

出典：農林業センサス



経営規模別経営体数の推移（関係市町）



経営規模別経営体数の推移（宮城県）

④ 認定農業者数の推移

関係市町の認定農業者数は令和元年度までは増加傾向であったが、近年は減少傾向である。

関係市町の認定農業者数は、平成 23 年度から令和元年度にかけては、1,283 経営体から 1,411 経営体へと 128 経営体増加している。一方で、令和元年度から令和 6 年度にかけては、1,411 経営体から 875 経営体へと 536 経営体減少している。

宮城県の認定農業者数は、平成 23 年度から平成 30 年度にかけては、6,210 経営体から 6,481 経営体へと 271 経営体増加している。一方で、平成 30 年度から令和 6 年度にかけては、6,481 経営体から 5,452 経営体へと 1,029 経営体減少している。

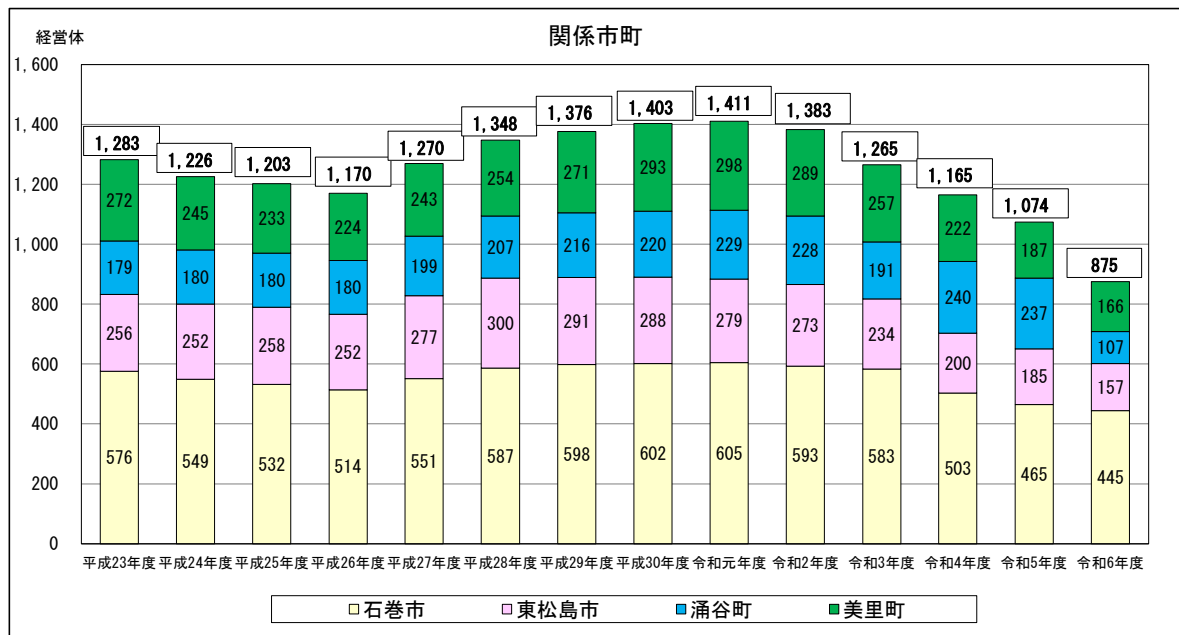
[認定農業者数]

単位：経営体

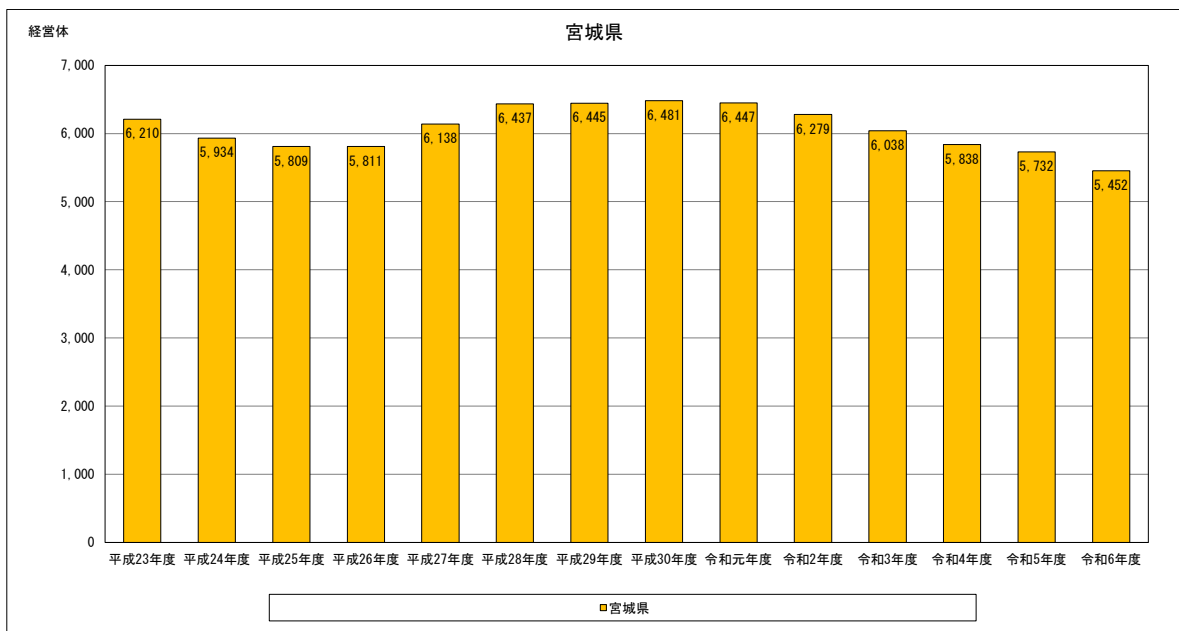
関係市町	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
石巻市	576	549	532	514	551	587	598
東松島市	256	252	258	252	277	300	291
涌谷町	179	180	180	180	199	207	216
美里町	272	245	233	224	243	254	271
関係市町計	1,283	1,226	1,203	1,170	1,270	1,348	1,376
宮城県	6,210	5,934	5,809	5,811	6,138	6,437	6,445
うち法人数	283	299	319	374	422	462	552

関係市町	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
石巻市	602	605	593	583	503	465	445
東松島市	288	279	273	234	200	185	157
涌谷町	220	229	228	191	240	237	107
美里町	293	298	289	257	222	187	166
関係市町計	1,403	1,411	1,383	1,265	1,165	1,074	875
宮城県	6,481	6,447	6,279	6,038	5,838	5,732	5,452
うち法人数	632	661	707	728	739	742	730

出典：宮城県農政部農業振興課



認定農業者数の推移（関係市町）



認定農業者数の推移（宮城県）

⑤組織形態別集落営農数の動向

集落営農組織数は関係市町及び宮城県ともに減少傾向である。集落営農組織に占める法人の割合は、関係市町及び宮城県共に増加傾向にある。割合の増加分は関係市町の方が高い。

関係市町の令和 6 年における集落営農組織の合計数は 134 集落営農数であり、平成 27 年の 145 集落営農数から 11 集落営農数減少している。

関係市町の平成 27 年から令和 6 年における各集落営農の構成比は、農事組合法人は 9.0%から 35.1%へと 26.1 ポイント増加、会社は 12.4%から 16.4%へと 4.0 ポイント増加、非法人は 78.6%から 48.5%へと 30.1 ポイント減少している。

宮城県の令和 6 年における集落営農組織の合計数は 804 集落営農数であり、平成 27 年の 900 集落営農数から 96 集落営農数減少している。

宮城県の平成 27 年から令和 6 年における各集落営農の構成比は、農事組合法人は 8.7%から 22.1%へと 13.4 ポイント増加、会社は 5.8%から 7.1%へと 1.3 ポイント増加、非法人は 85.5%から 70.8%へと 14.7 ポイント減少している。

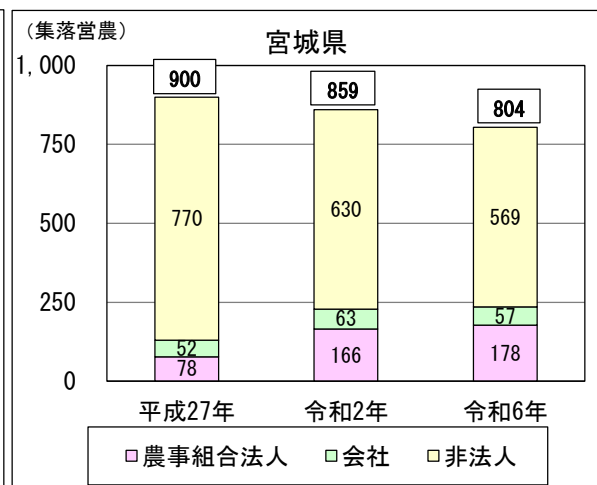
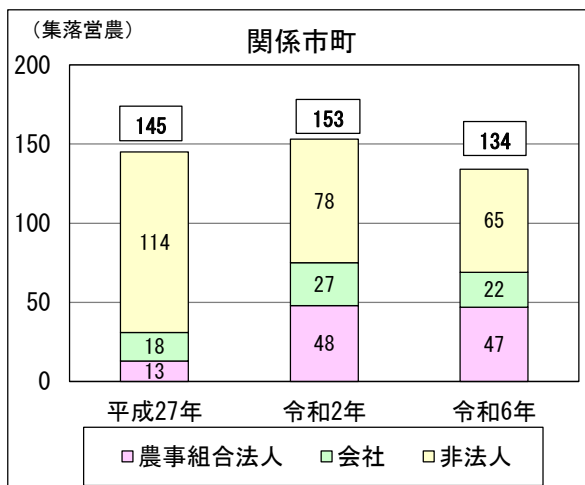
[集落営農組織数]

単位：集落営農、%

		合計	農事組合法人	会社	その他の法人	非法人
関係市町	平成 27 年	145	13	18	—	114
	構成比 (%)	100.0%	9.0%	12.4%	0.0%	78.6%
	令和 2 年	153	48	27	—	78
	構成比 (%)	100.0%	31.4%	17.6%	0.0%	51.0%
	令和 6 年	134	47	22	—	65
	構成比 (%)	100.0%	35.1%	16.4%	0.0%	48.5%
宮城県	平成 27 年	900	78	52	—	770
	構成比 (%)	100.0%	8.7%	5.8%	0.0%	85.5%
	令和 2 年	859	166	63	—	630
	構成比 (%)	100.0%	19.3%	7.3%	0.0%	73.3%
	令和 6 年	804	178	57	—	569
	構成比 (%)	100.0%	22.1%	7.1%	0.0%	70.8%

出典：集落営農実態調査

注：会社とは、株式会社及び合資会社等を示す



⑥法人等の協同経営の動向

農地所有適格法人等は関係市町及び宮城県ともに増加傾向である。関係市町の構成比に着目すると、農事組合法人数は増加傾向にあるが会社数は減少傾向にある。

関係市町の令和2年における農業生産法人等の合計数は137経営体であり、平成22年の57経営体から80経営体増加している。

関係市町の平成22年から令和2年における各経営体の構成比は、農事組合法人は17.5%から38.7%へと21.2ポイント増加、会社は68.4%から54.0%へと14.4ポイント減少、各種団体が12.3%から4.4%へと7.9ポイント減少、その他法人は1.8%から2.9%へと1.1ポイント増加している。

宮城県の令和2年における農業生産法人等の合計数は764経営体であり、平成22年の458経営体から306経営体増加している。

宮城県の平成22年から令和2年における各経営体の構成比は、農事組合法人は14.8%から27.6%へと12.8ポイント増加、会社は56.4%から57.6%へと1.2ポイント増加、各種団体が24.7%から9.6%へと15.1ポイント減少、その他法人は4.1%から5.2%へと1.1ポイント増加している。

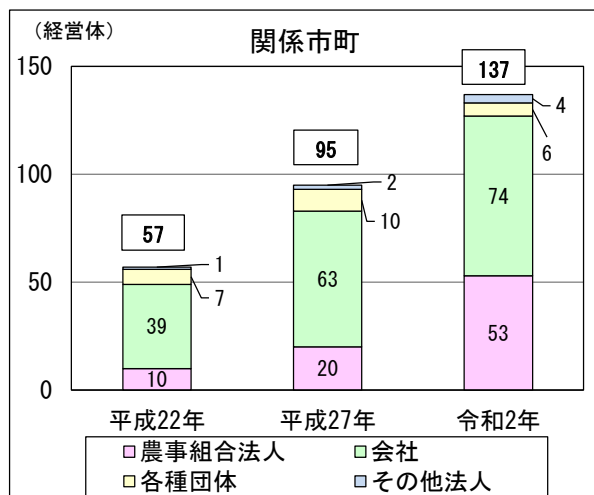
〔農地所有適格法人等の経営体数〕

単位：経営体、%

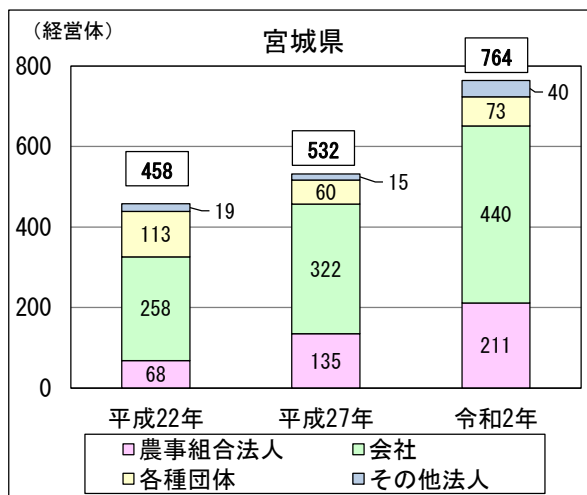
		合計	農事組合法人	会社	各種団体	その他法人
関係市町	平成22年	57	10	39	7	1
	構成比(%)	100.0%	17.5%	68.4%	12.3%	1.8%
	平成27年	95	20	63	10	2
	構成比(%)	100.0%	21.1%	66.3%	10.5%	2.1%
宮城県	令和2年	137	53	74	6	4
	構成比(%)	100.0%	38.7%	54.0%	4.4%	2.9%
	平成22年	458	68	258	113	19
	構成比(%)	100.0%	14.8%	56.4%	24.7%	4.1%
宮城県	平成27年	532	135	322	60	15
	構成比(%)	100.0%	25.4%	60.5%	11.3%	2.8%
	令和2年	764	211	440	73	40
	構成比(%)	100.0%	27.6%	57.6%	9.6%	5.2%

出典：農林業センサス

注：会社とは、株式会社及び合資会社等を、各種団体とは、農業協同組合及び農業関係団体等を、その他法人とは、上記以外の法人で公益法人及びNPO法人等をそれぞれ示す



農地所有適格化法人等の推移（関係市町）



農地所有適格化法人等の推移（宮城県）

6. 事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無

現時点までの受益面積、主要工事計画及び事業費の変動については、以下のとおりであり、事業計画の変更が必要となる要件には該当しない。

(1) 受益面積

受益面積は、事業計画（以下「現計画」という。）の 4,707ha から 4,607ha へ 100ha (2.1%) 減少しているが、変更要件の 5 % の増減には該当しない。

《事業計画変更の判断基準》

事業計画の変更要件（国営土地改良事業計画変更取扱要領 R7.4.2 最終改正）に示されている『受益面積の増又は減 5 % 以上（但し 10ha 以上）』に該当する場合、事業計画の変更が必要となる。

《本地区の状況》

現計画時点 4,707ha - 再評価時点 4,607ha = 増減△100ha

増減△100ha ÷ 現計画時点 4,707ha = △2.1% < 5% … [該当しない]

(2) 事業目的別面積

事業目的別面積は、現計画では用水改良が 4,679ha から 92ha (2.0%) 減少、排水改良が 2,073ha から 53ha (2.6%) 減少しているが、変更要件の 10% の増減には該当しない。

《事業計画変更の判断基準》

事業計画の変更要件（国営土地改良事業計画変更取扱要領 R7.4.2 最終改正）に示されている『事業目的別面積の増減 10% 以上（但し 30ha 以上）』に該当する場合、事業計画の変更が必要となる。

《本地区の状況》

用水改良

現計画時点 4,679ha - 再評価時点 4,587ha = 増減△92ha

増減△92ha ÷ 現計画時点 4,679ha = △2.0% < 10% … [該当しない]

排水改良

現計画時点 2,073ha - 再評価時点 2,020ha = 増減△53ha

増減△53ha ÷ 現計画時点 2,073ha = △2.6% < 10% … [該当しない]

(3) 主要工事計画

主要工事計画は、現計画から変更はなく、変更要件の主要工事の追加や廃止、著しい変更には該当しない。

《事業計画変更の判断基準》

事業計画の変更要件（国営土地改良事業計画変更取扱要領 R7.4.2 最終改正）に示されている『揚水機の追加若しくは廃止その他著しい変更』及び『用水路又は排水路の総延長の 20% 以上の変更』に該当する場合、事業計画の変更が必要となる。

《本地区の状況》

揚水機	4 か所	→	4 か所	… [該当しない]
用水路	17.4km	→	17.4km	… [該当しない]
排水機	3 か所	→	3 か所	… [該当しない]
排水路	4.8km	→	4.8km	… [該当しない]

(4) 事業費

本地区の総事業費は次のとおりである。

① 現計画時点

総事業費：14,000 百万円

主要工事計画に係る事業費：12,037 百万円

（営繕費、宿舍費、事業車両費、工事諸費を除いた額）

② 再評価時点

総事業費：19,483 百万円

主要工事計画に係る事業費：17,080 百万円（同上）

令和 8 年度における国営総事業費は 19,483 百万円であり、現計画の 14,000 百万円に対して、5,483 百万円増加しているが、労賃や物価変動を除く、赤井堀排水路の全面改修への変更、筍堀排水路の全面締切ウエルポイント工法への変更等の工法変更により、労賃屋物価変動を除く変動額は 860 百万円（7.1%）であり、変更要件の 10% には該当しない。

《事業計画変更の判断基準》

事業計画の変更要件（国営土地改良事業計画変更取扱要領 R7.4.2 最終改正）に示されている『10% の変動（労賃又は物価変動による事業費を除く）』に該当する場合、事業計画の変更が必要となる。

《本地区の状況》

自然増減を除く変動 百万円 ÷ 現計画時点

工法変更による増 860 百万円 ÷ 12,037 百万円 = 7.1% < 10%

7. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

(1) 営農計画

宮城県及び関係市町の農業振興計画の基本方針は、近年見直しが行われているものの、引き続き水稻を中心に、水田の畑利用による大豆、大麦等を組み合わせた農業経営を推進する方向性に変わりはない。

項目 地目名	作物名	現計画（平成 28 年）			再評価（令和 7 年）		
		作付面積 ha	単位面積 当たり収量 kg/10a	作付け率 ※ %	作付面積 ha	単位面積 当たり収量 kg/10a	作付け率 ※ %
田	水稻	3,007	550	65	2,876	568	65
	加工用米	302	550	7	288	568	7
	飼料用米	181	550	4	173	568	4
	大麦	189	317	4	180	367	4
	大豆	770	166	17	736	193	17
	青刈りとうもろこし	94	4,644	2	90	4,150	2
	ねぎ	19	1,554	0	18	1,611	0
	スイートコーン	23	691	0	22	554	0
	自己保全管理	57			56		
	計	4,642		99	4,439		99

※作付け率は自己保全管理の面積を除いた面積割合を算出（自己保全管理の割合を含めると 100%）

(2) 農業振興計画

国（農林水産省）、宮城県及び関係市町の農業振興計画等が一部改正し、見直しが行われている。近年の情勢変化に対応するために、高収益作物導入、スマート農業の推進等が追加されているが、農業振興の方向性に大きな変化はない。

No.	項目	現 計 画		再評価時点	
	策定機関名	振興計画名	策定年度	振興計画名	策定年度
1	農林水産省	食料・農業・農村基本計画	平成 27 年 8 月	食料・農業・農村基本計画	令和 7 年 4 月
2	宮城県	宮城の将来ビジョン (2007-2016)	平成 19 年 3 月	新・宮城の将来ビジョン	令和 2 年 12 月
3	〃	宮城県震災復興計画	平成 23 年 10 月	宮城県震災復興計画	平成 23 年 10 月
4	〃	みやぎの農業・農村復興基本計画	平成 23 年 10 月	みやぎの農業・農村復興基本計画	平成 23 年 10 月
5	〃	農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針	平成 28 年 4 月	農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針	令和 3 年 4 月 (令和 5 年 5 月一部改正)
6	〃	宮城県水田フル活用ビジョン	平成 27 年度	宮城県水田収益力強化ビジョン	令和 7 年度
7	〃	第 2 期みやぎ農業農村整備基本計画	平成 23 年 3 月	第 3 期みやぎ農業農村整備基本計画	令和 3 年 3 月
8	〃	宮城県農林水産部 農地復興推進室 PR パンフレット	平成 26 年 10 月	宮城県農林水産部 農地復興推進室 PR パンフレット	平成 26 年 10 月
9	〃	営農指導指針	平成 24 年度	令和 7 年度 宮城県水田農業推進方針	令和 6 年 12 月
10	石巻地域	石巻地方振興指針	平成 26 年 3 月	石巻地方振興指針	令和 7 年 4 月
11	大崎地域	大崎地方振興指針	平成 23 年 10 月	大崎地方振興指針	令和 7 年 4 月
12	石巻市	石巻市震災復興基本計画	平成 23 年 12 月	石巻市震災復興基本計画	平成 23 年 12 月
13	〃			復興整備計画(石巻市・宮城県)	令和 2 年 1 月
14	〃			新市まちづくり計画	令和 3 年 9 月
15	〃	石巻市総合計画基本構想 (2007 年)	平成 22 年 3 月	第 2 次石巻市総合計画基本構想	令和 3 年
16	〃	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 (石巻市 H28)	平成 28 年 11 月	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 (石巻市 H28)	平成 28 年 11 月
17	〃	石巻市河南地域水田農業ビジョン (H21)	平成 15 年度	※水田収益力強化ビジョンに移行 ↓	
18	〃	石巻農業再生協議会水田フル活用ビジョ	平成 26 年度	石巻農業再生協議会水田収益力強化ビジョン	令和 7 年度
19	東松島市	東松島市総合計画	平成 19 年 3 月	東松島市第 2 次総合計画 後期基本計画	令和 3 年 4 月
20	〃	東松島市復興まちづくり計画	平成 23 年 12 月	東松島市復興まちづくり計画	平成 23 年 12 月
21	〃			復興整備計画(東松島市・宮城県)	平成 31 年 4 月
22	〃			農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	令和 4 年 3 月
23	〃	東松島市矢本地域水田農業ビジョン (H22.4)	平成 16 年度	※水田収益力強化ビジョンに移行 ↓	
24	〃	東松島地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン	平成 26 年度	東松島地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン	令和 7 年度
25	涌谷町	第 4 次涌谷町総合計画基本構想	平成 18 年 3 月	第五次涌谷町総合計画 後期基本計画	令和 4 年 3 月
26	〃	涌谷町復興まちづくりマスター・プラン	平成 24 年 3 月	涌谷町復興まちづくりマスター・プラン	平成 24 年 3 月
27	〃			涌谷町災害復旧計画	平成 23 年 9 月
28	〃			農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 (涌谷町 H28)	平成 29 年 3 月

No.	項目	現 計 画		再評価時点	
	策定機関名	振興計画名	策定年度	振興計画名	策定年度
29	涌谷町	涌谷地域水田農業ビジョン(H21)	平成 16 年度	※水田収益力強化ビジョンに移行 ↓	
30	〃	涌谷地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン	平成 26 年度	涌谷地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン	令和 7 年度
31	美里町	美里町総合計画	平成 19 年 3 月	第 5 次美里町総合振興計画 後期基本計画	令和 3 年 4 月
32	〃			農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（案）（美里町）	令和 3 年
33	〃	美里地域水田農業ビジョン	平成 24 年 6 月	※水田収益力強化ビジョンに移行 ↓	
34	〃	美里地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン	平成 26 年度	美里地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン	令和 7 年度

(3) 農産物等の動向

①主要作物の作付面積の推移

水稲の作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均（平成18～22年）から令和4年にかけて減少傾向であったが、令和5年以降は増加傾向である。大麦及び大豆の作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均（平成18～22年）から令和6年にかけて増加傾向である。ねぎの作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均（平成18～22年）から令和2年にかけて増加傾向であり、直近5ヶ年は横ばい傾向である。

作付面積

年 度		現計画の 直近5ヶ年 (H18～22) 平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
作物名							
水稲	面積(ha)	13,522	12,500	11,590	10,880	10,940	11,210
	指数	100	92	86	80	81	83
加工用米	面積(ha)						
	指数						
飼料用米	面積(ha)						
	指数						
大麦	面積(ha)	538	681	700	797	810	882
	指数	100	127	130	148	151	164
大豆	面積(ha)	2,600	3,248	3,397	3,711	3,699	3,699
	指数	100	125	131	143	142	142
ねぎ	面積(ha)	48	65	66	64	64	64
	指数	100	135	138	133	133	133
スイートコーン	面積(ha)	660	507	506	490	480	490
	指数	100	77	77	74	73	74

年 度		現計画の 直近5ヶ年 (H18～22) 平均	平成 22年	平成 23年	平成 26年	平成 29年	令和 5年
作物名							
青刈り とうもろこし	面積(ha)	1,518	1,470	1,440	1,310	1,180	1,200
	指数	100	97	95	86	78	79

出典：作物統計

備考：指数は、現計画の直近5ヶ年平均を100とした場合の、各年の変動量を表す。

：スイートコーンは、現計画の直近5ヶ年は岩手県の値、令和2～6年は宮城県の値である。

：青刈りとうもろこしは、宮城県の値である。また、直近5ヶ年は宮城県（平成22、23、26、29年、令和5年）の値である。

【水稲】

水稲の作付面積は、関係市町及び宮城県ともに令和４年にかけて減少傾向にあったが、令和５年以降は増加傾向にある。

関係市町の水稲の作付面積は、現計画の直近５ヶ年平均 13,522ha から令和６年の 11,210ha へと 2,312ha（△17.1％）減少しているが、令和５年以降は増加傾向である。

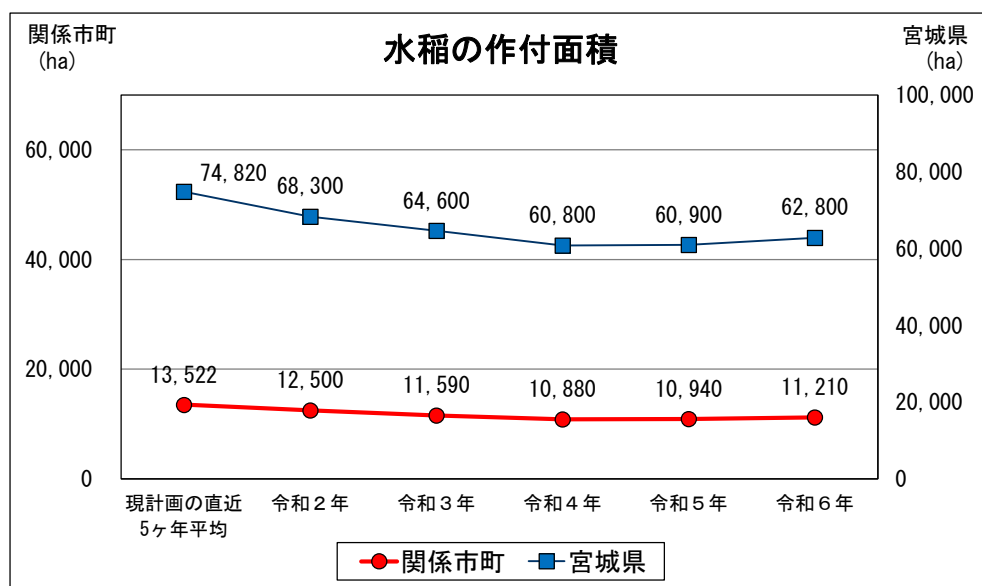
宮城県の水稲の作付面積は、現計画の直近５ヶ年平均 74,820ha から令和６年の 62,800ha へと 12,020ha（△16.1％）減少しているが、令和５年以降は増加傾向である。

〔作付面積（水稲）〕

単位：ha

	現計画の 直近５ヶ 年平均	令和 ２年	令和 ３年	令和 ４年	令和 ５年	令和 ６年	現計画の直近５ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
関係市町	13,522	12,500	11,590	10,880	10,940	11,210	△2,312（△17.1％）
宮城県	74,820	68,300	64,600	60,800	60,900	62,800	△12,020（△16.1％）

出典：作物統計



作付面積（水稲）の推移（関係市町・宮城県）

【大麦】

大麦の作付面積は関係市町及び宮城県ともに令和２年から令和６年にかけて増加傾向である。

関係市町の大麦の作付面積は、現計画の直近５ヶ年平均 538ha から令和６年の 882ha へと 344ha（63.9％）増加している。

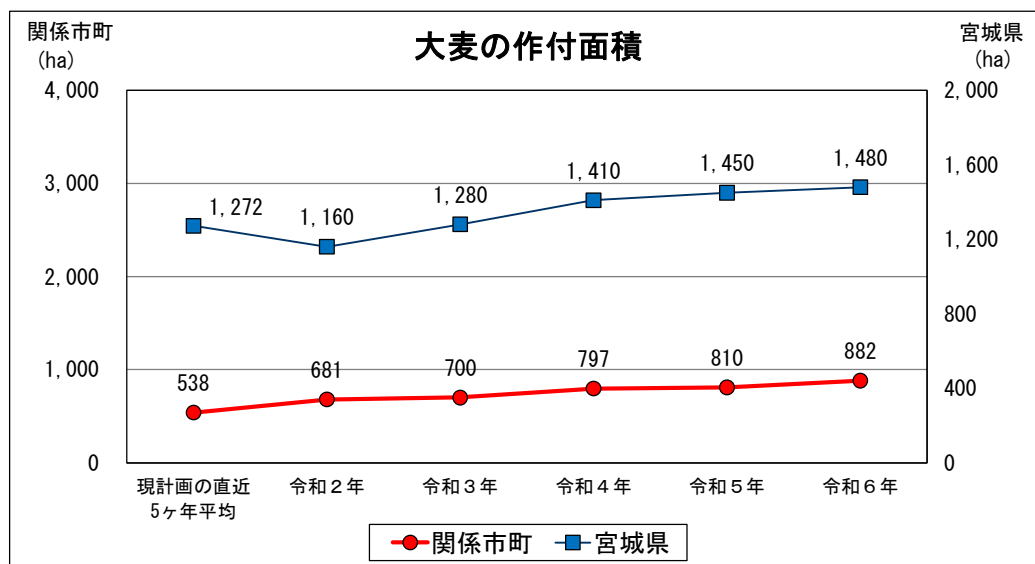
宮城県の大麦の作付面積は、現計画の直近５ヶ年平均 1,272ha から令和６年の 1,480ha へと 208ha（16.4％）増加している。

〔作付面積（大麦）〕

単位：ha

	現計画の 直近５ヶ 年平均	令和 ２年	令和 ３年	令和 ４年	令和 ５年	令和 ６年	現計画の直近５ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
関係市町	538	681	700	797	810	882	344(63.9%)
宮城県	1,272	1,160	1,280	1,410	1,450	1,480	208(16.4%)

出典：作物統計



作付面積（大麦）の推移（関係市町・宮城県）

【大豆】

大豆の作付面積は、関係市町は増加傾向であるが、宮城県は横ばい傾向である。

関係市町の大豆の作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均 2,600ha から令和6年の3,699haへと1,099ha（42.3％）増加している。

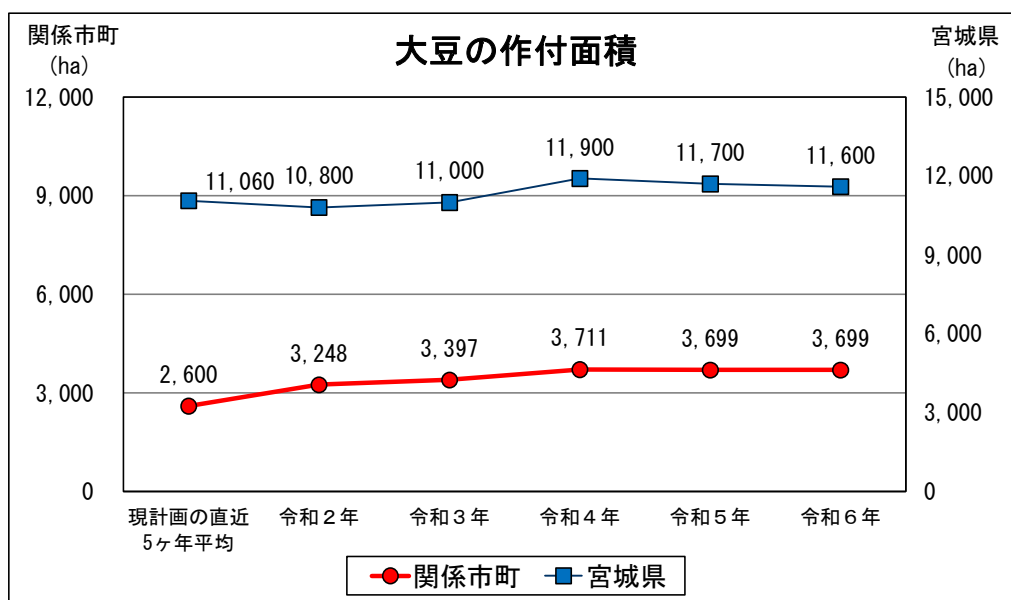
宮城県の大豆の作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均 11,060ha から令和6年の11,600haへと540ha（4.9％）増加している。

[作付面積（大豆）]

単位：ha

	現計画の 直近5ヶ 年平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
関係市町	2,600	3,248	3,397	3,711	3,699	3,699	1,099(42.3%)
宮城県	11,060	10,800	11,000	11,900	11,700	11,600	540(4.9%)

出典：作物統計



作付面積（大豆）の推移（関係市町・宮城県）

【野菜類（ねぎ）】

ねぎの作付面積は関係市町及び宮城県ともに現計画の直近5ヶ年平均から令和2年にかけて増加傾向である。関係市町及び宮城県ともに直近5ヶ年は横ばい傾向である。

関係市町のねぎの作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均 48ha から令和6年の 64ha へと 16ha（33.3%）増加している。

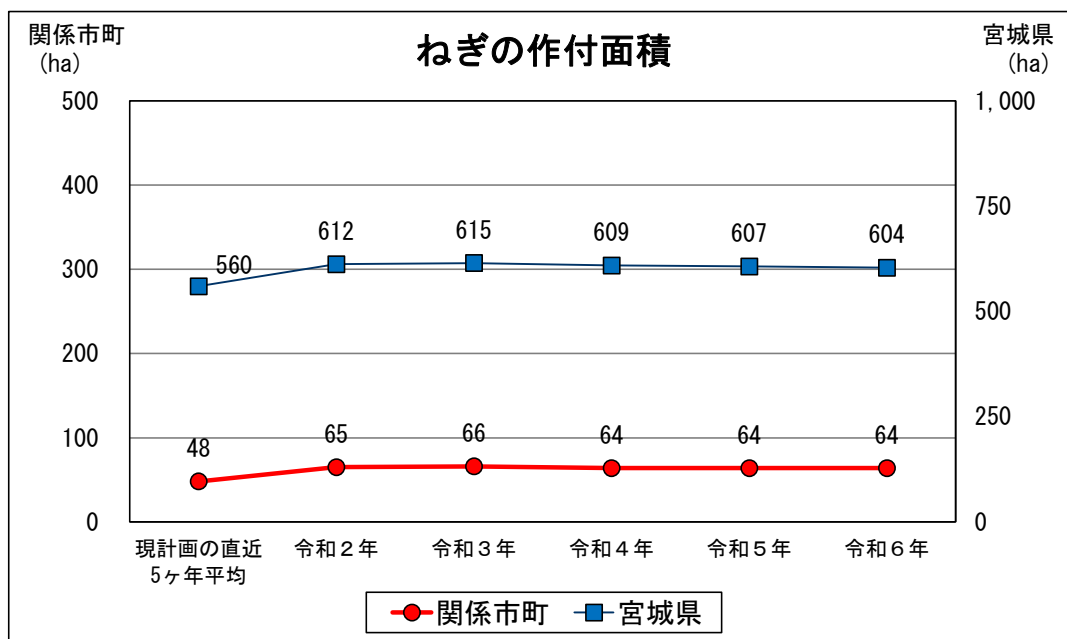
宮城県のねぎの作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均 560ha から令和6年の 604ha へと 44ha（7.9%）増加している。

〔作付面積（ねぎ）〕

単位：ha

	現計画の 直近5ヶ 年平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
関係市町	48	65	66	64	64	64	16（33.3%）
宮城県	560	612	615	609	607	604	44（7.9%）

出典：作物統計



作付面積（ねぎ）の推移（関係市町・宮城県）

②主要作物の作物単価の推移

水稲の価格は、現計画の直近5年平均令和3年にかけて減少傾向であったが、令和4年以降は増加傾向である。大麦の価格は、現計画の直近5年平均から令和6年にかけて減少傾向にある。大豆の価格は、現計画の直近5年平均からは減少しており、令和元年から令和4年にかけて横ばい傾向にあったものの、それ以降は減少傾向にある。ねぎの価格は、現計画の直近5年平均からは増加傾向にある。スイートコーンの価格は、現計画の5年平均から増加しているものの、直近5か年は横ばい傾向である。

農産物価格

年 度 作物名		現計画の 直近5ヶ年 (H18～22) 平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
水稲	価格(円/kg)	237	231	208	227	246	353
	指数	100	97	88	96	104	149
加工用米	価格(円/kg)	166	160	125	118	138	165
	指数	100	93	72	67	78	99
飼料用米	価格(円/kg)	43	9	10	14	14	14
	指数	100	21	23	33	35	33
大麦	価格(円/kg)	76	31	29	27	26	22
	指数	100	41	38	36	34	29
大豆	価格(円/kg)	180	142	142	146	143	129
	指数	100	79	78	81	79	72
ねぎ	価格(円/kg)	210	243	281	238	256	304
	指数	100	116	134	113	122	145
スイートコーン	価格(円/kg)	169	224	263	230	260	244
	指数	100	133	156	136	154	144

年 度 作物名		現計画の 直近5ヶ年 (H18～22) 平均	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
青刈り とうもろこし	価格(円/kg)	15	14	14	18	13	14
	指数	100	93	93	120	87	93

出典：水稲：米の相対取引価格（農林水産省）宮城県

大麦、大豆：農産物価統計 全国平均販売価格

加工用米、飼料用米、ねぎ、スイートコーン、：JA いしのまき聞き取り

青刈りとうもろこし：農畜産物統計

備考：指数は、現計画の直近5年平均を100とした場合の、各年の変動量を表す。

青刈りとうもろこしは「畜産物生産費統計」の公表があった最近5か年（平成26～30年）のデントコーンの値である。

【水稻】

水稻の価格は、現計画の直近5ヶ年平均から令和3年にかけて減少傾向であったが、令和4年以降は増加傾向である。

宮城県の水稲の価格は、現計画の直近5ヶ年平均237円/kgから令和6年の353円/kgへと116円/kg（48.9%）増加している。

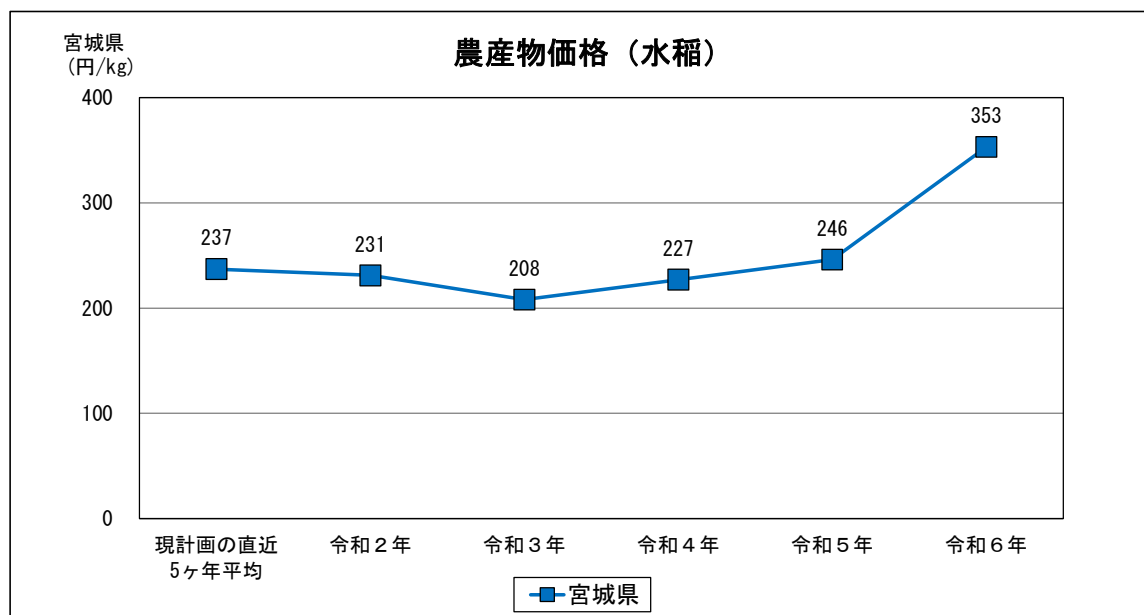
[農産物価格（水稻）]

単位：円/kg

	現計画の 直近5ヶ 年平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
宮城県	237	231	208	227	246	353	116(48.9%)

出典：米の相対取引価格（農林水産省）宮城県

備考：現計画の直近5ヶ年平均の単価（237円/kg）は、平成18～22年の単価を基に消費者物価指数を用いて平成26年の単価に換算したもの



農産物価格（水稻）の推移（宮城県）

【大麦】

大麦の価格は、現計画の直近5年平均から令和6年にかけて減少傾向にある。

全国の大麦の価格は、現計画の直近5年平均 76 円/kg から令和6年の 22 円/kg へと 54 円/kg (△71.1%) 減少している。

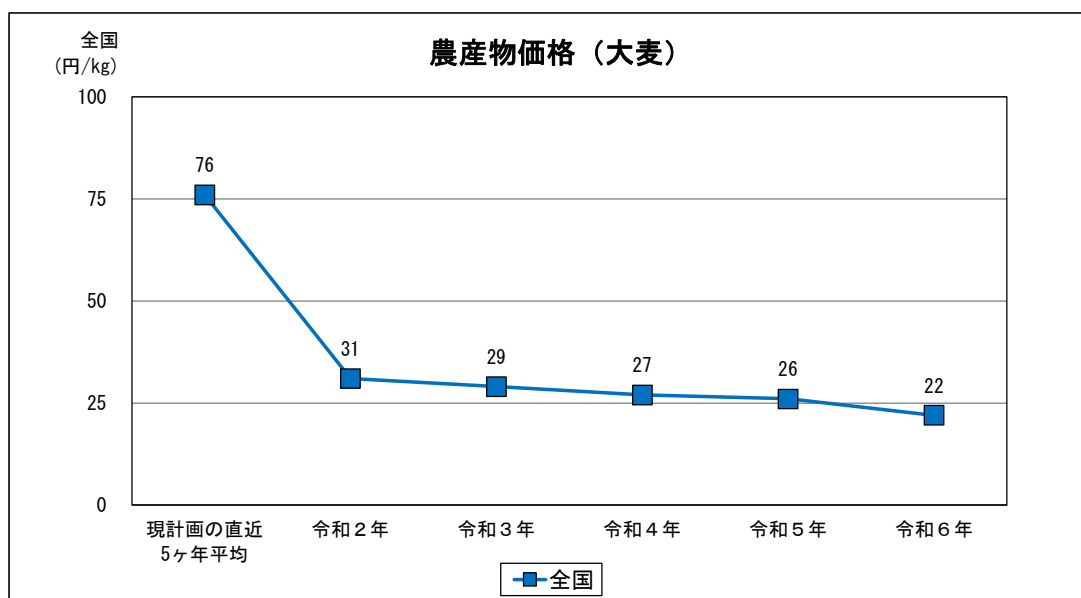
[農産物価格（大麦）]

単位：円/kg

	現計画の 直近5ヶ 年平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
全国	76	31	29	27	26	22	△54(△71.1%)

出典：農業物価統計（全国）

備考：現計画の直近5ヶ年平均の単価（76 円/kg）は、平成18～22年の単価を基に消費者物価指数を用いて平成26年の単価に換算したもの



農産物価格（大麦）の推移（全国）

【大豆】

大豆の価格は、現計画の直近5年平均からは減少しており、令和2年から令和4年にかけて横ばい傾向にあったものの、それ以降は減少傾向にある。

全国大豆の価格は、現計画の直近5年平均180円/kgから令和6年の129円/kgへと51円/kg（△28.3%）減少している。

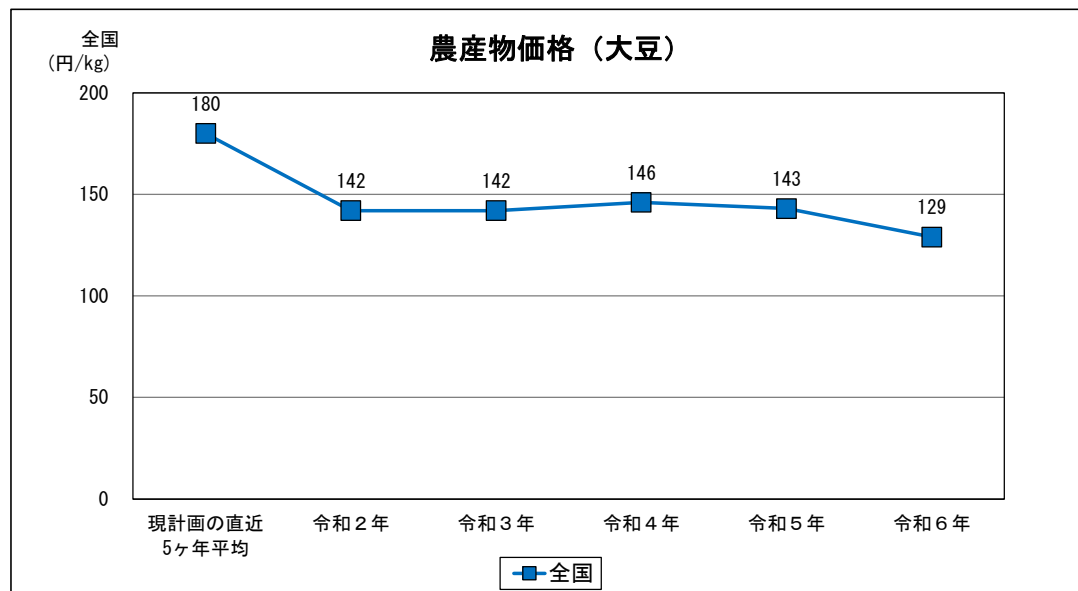
〔農産物価格（大豆）〕

単位：円/kg

	現計画の 直近5ヶ 年平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
全国	180	142	141	146	143	129	△51（△28.3%）

出典：農業物価統計（全国）

備考：現計画の直近5ヶ年平均の単価（180円/kg）は、平成18～22年の単価を基に消費者物価指数を用いて平成26年の単価に換算したもの



農産物価格（大豆）の推移（全国）

【野菜類等（ねぎ・スイートコーン）】

ねぎの価格は、現計画の直近5か年平均からは増加傾向にある。スイートコーンの価格は、現計画の5か年平均から増加しているものの、直近5か年は横ばい傾向である。

JAいしのまき管内のねぎの価格は、現計画の直近5ヶ年平均210円/kgから令和6年の306円/kgへと96円/kg（45.7%）増加している。

JAいしのまき管内のスイートコーンの価格は、現計画の直近5ヶ年平均169円/kgから令和6年の239円/kgへの70円/kg（41.4%）増加している。

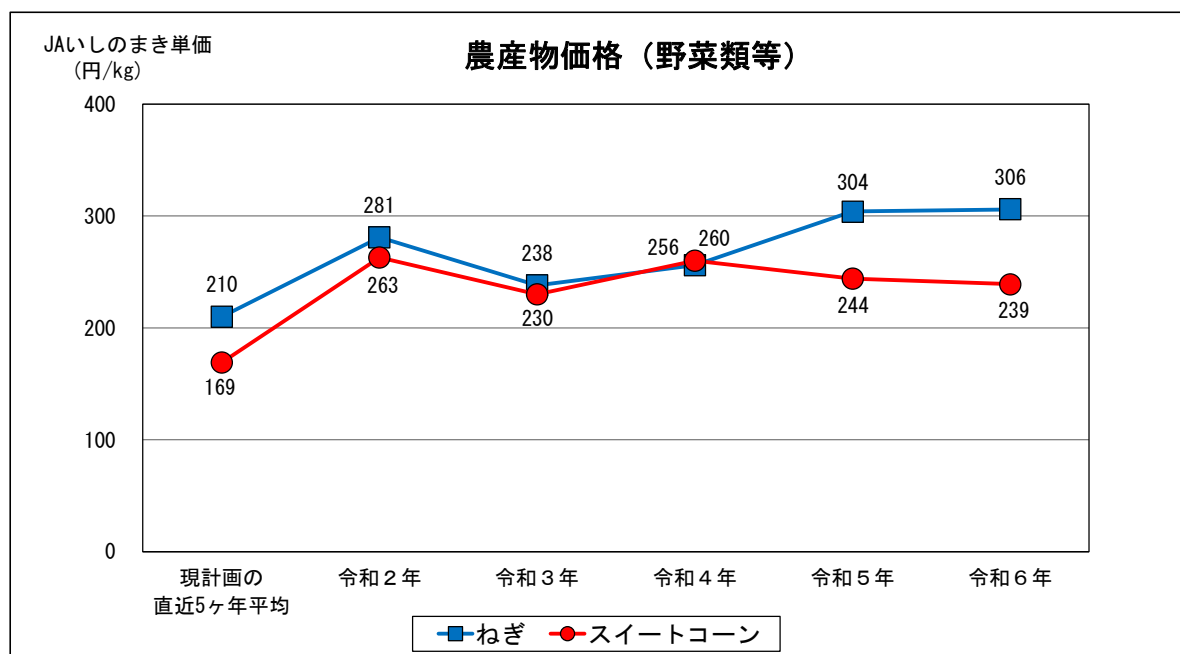
〔農産物価格（野菜類等）〕

単位：円/kg

	現計画の 直近5ヶ 年平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
ねぎ	210	281	238	256	304	306	96(45.7%)
スイートコーン	169	263	230	260	244	239	70(41.4%)

出典：JAいしのまきへの聞き取り

備考：現計画の直近5ヶ年平均の単価（210円、169円）は、平成18～22年の単価を基に消費者物価指数を用いて平成26年の単価に換算したもの



農産物価格（野菜類等）の推移（JAいしのまき管内）

③主要作物の作物単収の推移

水稲の単収は、現計画の直近5ヶ年平均550kg/10aから令和6年の598kg/10aへと48kg/10a（8.7ポイント）増加している。直近5か年の推移に着目すると、令和2年から令和4年にかけて横ばい傾向であったが、令和5年以降は増加傾向である。大麦の単収は、現計画の直近5か年平均317kg/10aから令和6年の368kg/10aへと51kg/10a（16.1ポイント）増加しているものの、令和元年から令和5年にかけて横ばい傾向である。大豆の単収は、現計画の直近5ヶ年平均166kg/10aから令和6年の179kg/10aへと13kg/10a（7.8ポイント）増加している。直近5か年に着目すると、令和2年から令和3年にかけて増加傾向であったが、それ以降は減少傾向にある。ねぎの単収は、現計画の直近5ヶ年平均1,554kg/10aから令和6年の1,764kg/10aへと210kg/10a（13.5ポイント）増加しているものの、直近5か年では年次によって増減はあるものの横ばい傾向にある。

作物単収の推移

年 度		現計画の 直近5ヶ年 (H18～22) 平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
作物名	収量(kg/10a)	550	562	557	549	574	598
	指数	100	102	101	100	104	109
加工用米	収量(kg/10a)						
	指数						
飼料用米	収量(kg/10a)						
	指数						
大麦	収量(kg/10a)	317	354	351	357	403	368
	指数	100	112	111	113	127	116
大豆	収量(kg/10a)	166	220	235	154	184	179
	指数	100	133	142	93	111	108
ねぎ	収量(kg/10a)	1,554	1,677	1,620	1,561	1,431	1,764
	指数	100	108	104	100	92	114
スイートコーン	収量(kg/10a)	619	567	579	515	546	559
	指数	100	92	94	83	88	90

年 度		現計画の 直近5ヶ年 (H18～22) 平均	平成 22年	平成 23年	平成 26年	平成 29年	令和 5年
作物名	収量(kg/10a)	4,269	4,619	4,549	3,611	3,890	3,942
	指数	100	108	107	85	91	92

出典：作物統計

備考：指数は、現計画の直近5か年平均を100とした場合の、各年の変動量を表す。

：スイートコーンは、現計画の直近5ヶ年は岩手県の値、令和2～6年は宮城县の値である。

：青刈りとうもろこしは、宮城县の値である。また、直近5ヶ年は宮城県（平成22、23、26、29年、令和5年）の値である。

【水稲】

水稲の単収は令和2年から令和4年にかけて横ばい傾向であったが、令和5年以降は増加傾向である。

関係市町の水稲の単収は、現計画の直近5ヶ年平均 550kg/10a から令和6年の 598kg/10a へと 48kg/10a (8.7%) 増加している。

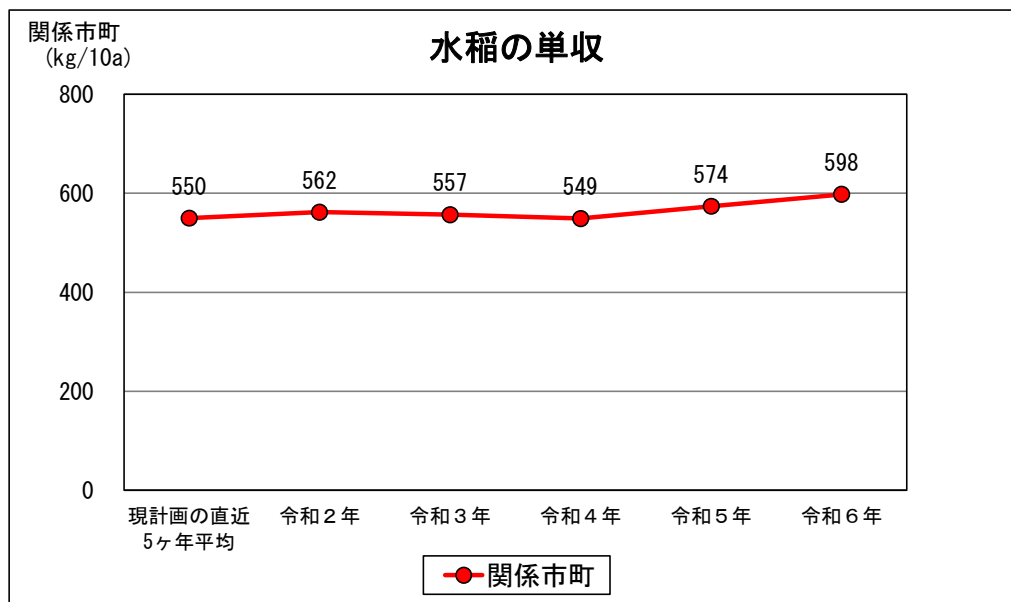
[単収（水稲）]

単位：kg/10a

	現計画の 直近5ヶ 年平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
関係市町	550	562	557	549	574	598	48(8.7%)

出典：作物統計

備考：現計画の直近5ヶ年平均は、平成18～22年の平均である。



単収（水稲）の推移（関係市町）

【大麦】

大麦の単収は、現計画の直近5か年平均からは増加傾向にあるものの、直近5か年では横ばい傾向にある。

関係市町の大麦の単収は、現計画の直近5ヶ年平均 317kg/10a から令和6年の 368 kg/10a へと 51kg/10a (16.1%) 増加している。

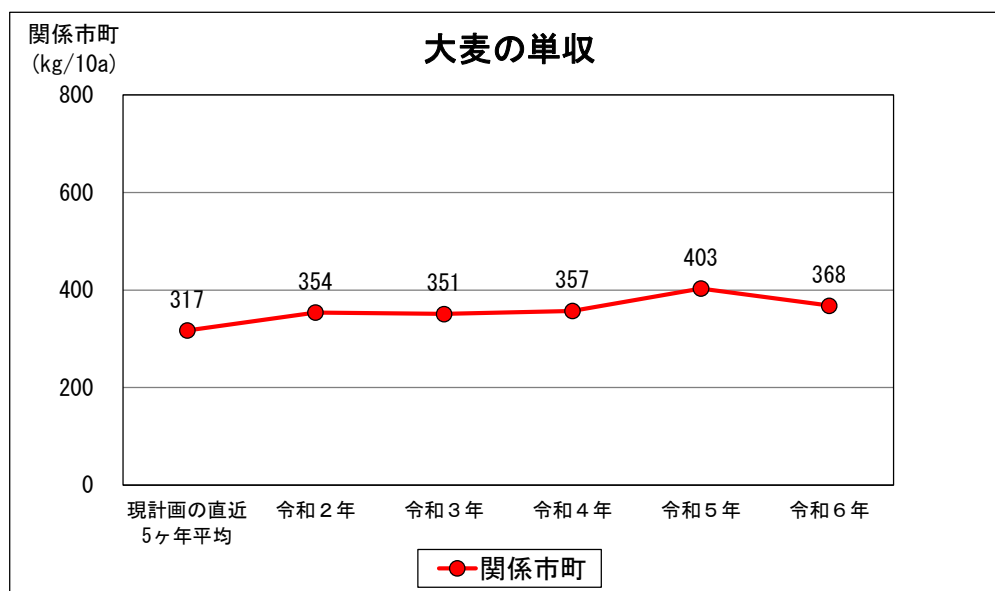
[単収（大豆）]

単位：kg/10a

	現計画の 直近5ヶ 年平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
関係市町	317	354	351	357	403	368	51(16.1%)

出典：作物統計

備考：現計画の直近5ヶ年平均は、平成18～22年の平均である。



単収（大麦）の推移（関係市町）

【大豆】

大豆の単収は、令和2年から令和3年にかけて増加傾向であったが、それ以降は減少傾向にある。

関係市町の大豆の単収は、現計画の直近5ヶ年平均 166 kg/10a から令和6年の 179 kg /10a へと 13kg/10a (7.8%) 増加している。

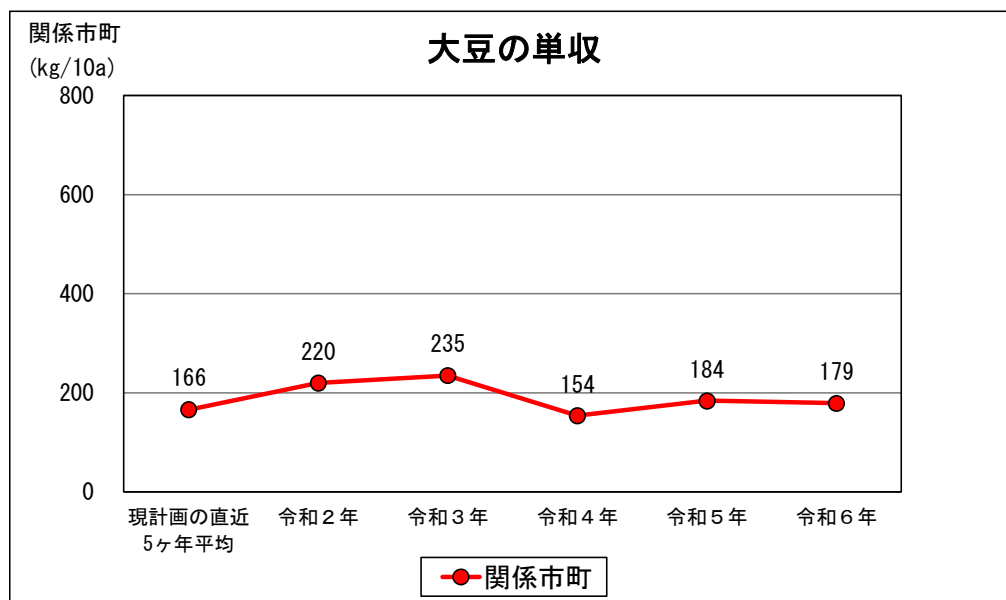
[単収（大豆）]

単位：kg/10a

	現計画の 直近5ヶ 年平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
関係市町	166	220	235	154	184	179	13(7.8%)

出典：作物統計

備考：現計画の直近5ヶ年平均は、平成18～22年の平均である。



単収（大豆）の推移（関係市町）

【野菜類等（ねぎ）】

ねぎの単収は、現計画の直近5か年平均からは増加傾向にあるものの、直近5か年では年次によって増減はあるものの横ばい傾向にある。

関係市町のねぎの単収は、現計画の直近5ヶ年平均 1,554kg/10a から令和6年の1,764kg/10aへと210kg/10a（13.5%）増加している。

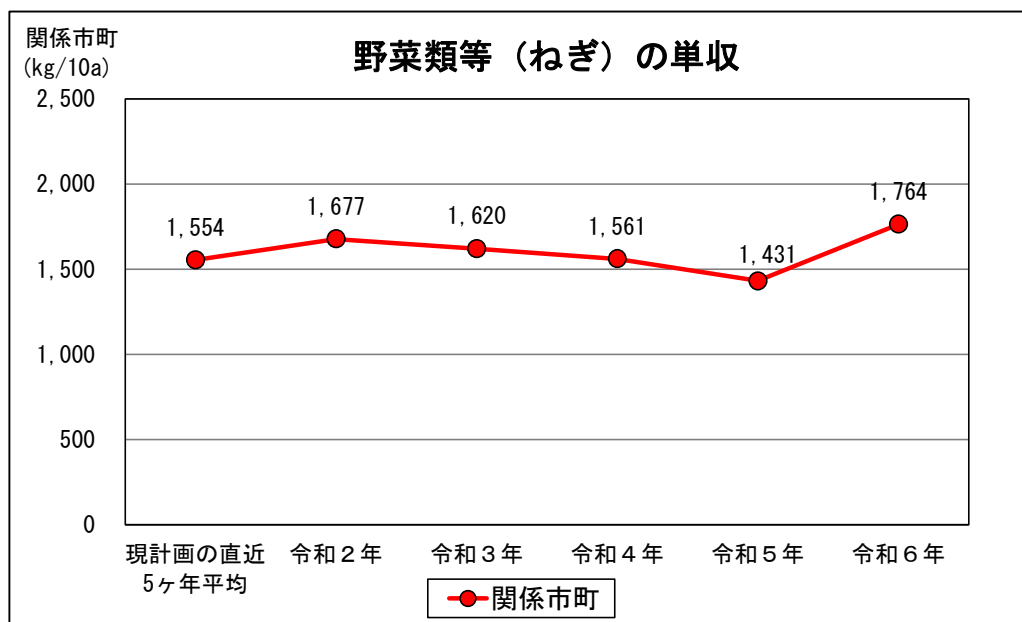
[単収（ねぎ）]

単位：kg/10a

	現計画の 直近5ヶ 年平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
関係市町	1,554	1,677	1,620	1,561	1,431	1,764	210(13.5%)

出典：作物統計

備考：現計画の直近5ヶ年平均は、平成18～22年の平均である。



単収（ねぎ）の推移（関係市町）

8. 費用対効果分析の結果

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	164,504,394
当該事業による費用	②	21,871,153
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	142,633,241
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	54年
社会的割引率		4%
総便益額（現在価値化）	⑤	185,288,179
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.12

当該事業の工事期間：平成28年度～令和11年度（14年間）

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区 分	資産価額(事業着工時点) ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額(価期間終了時点) ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
国営造成施設	4,517,461	16,622,576	－	8,772,677	2,739,570	27,173,144
県営造成施設	12,362,959	5,248,577	85,867,249	35,357,339	6,048,233	132,787,891
その他造成施設	667,835	－	－	4,350,481	474,957	4,543,359
合 計	17,548,255	21,871,153	85,867,249	48,480,497	9,262,760	164,504,394

(3) 年総効果額、総便益額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年総効果 (便益)額	総便益額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果				
作物生産効果		3, 269, 275	108, 567, 981	用排水施設の整備を実施した場合と しなかった場合での作物生産量 が増減する効果
営農経費節減効果		2, 030, 566	48, 785, 046	用排水施設の整備を実施した場合 としない場合での営農経費が 増減する効果
維持管理費節減効果 ※		△ 144, 647	△ 5, 088, 218	用排水施設の整備を実施した場合 としない場合での施設の維持 管理費が増減する効果
農村の持続的発展に関する効果				
耕作放棄地防止効果		277	6, 776	区画整理を実施したことにより、 耕作放棄の発生が防止され、農産 物の生産が維持される効果
災害防止効果（農業関係資産）		291, 021	9, 624, 290	排水施設の整備を実施した場合と 実施しなかった場合での災害によ る農業関係資産に係る被害額が軽 減する効果
農村の振興に関する効果				
災害防止効果（一般資産）		54, 157	1, 831, 966	排水施設の整備を実施した場合と 実施しなかった場合での災害によ る一般資産に係る被害額が軽減す る効果
多面的機能の発揮に関する効果				
災害防止効果（公共資産）		8, 502	287, 853	排水施設の整備を実施した場合と 実施しなかった場合での災害によ る公共資産に係る被害額が軽減す る効果
その他の効果				
災害時の復旧対策費軽減効果		38, 551	863, 956	耐震整備を実施した場合と実施し なかった場合での大規模地震の発 生に伴う被害が軽減する効果
国産農産物安定供給効果		615, 552	20, 408, 529	用排水施設の整備により農業生産 性の向上や営農条件等の改善が図 られ、国産農産物の安定供給に寄 与する効果
合 計		6, 163, 254	185, 288, 179	

※維持管理費節減効果は、「事業を実施した場合に係る維持管理費（事業ありせば）」と「事業を実施しなかった場合、施設の機能が失われたことを想定した施設の安全管理等に最低限必要な維持管理費（事業なかりせば）」の差から算定しているため、一般的にマイナス効果であり、本地区は△144, 647 千円/年である。

なお、「現況維持管理費」と「事業を実施する場合に係る維持管理費（事業ありせば）」の差は 22, 238 千円/年であり、事業を実施したことにより維持管理費が節減される。